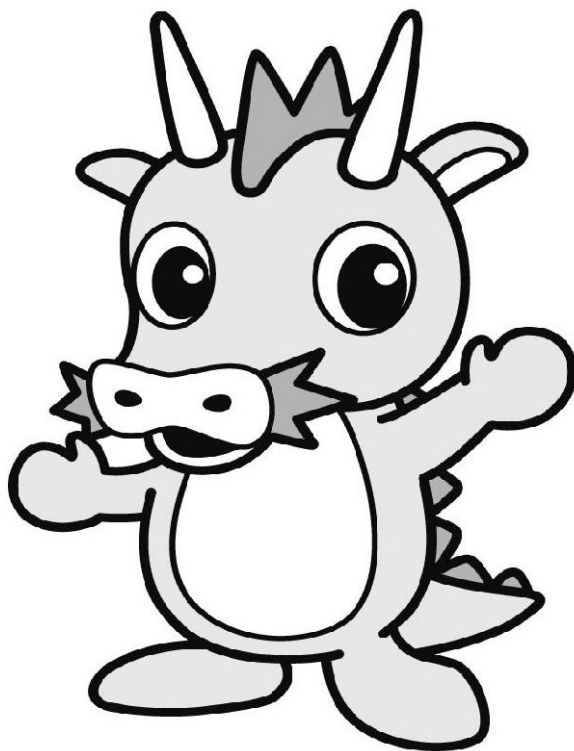


# さいたま市の財政

～平成22年度予算の概況と平成21年度下半期の執行状況～



平成22年 6月 1日

「さいたま市の財政」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回（6月、12月）公表しています。

6月の財政公表では、平成22年度予算の概況と、平成21年度予算の下半期の執行状況及び平成22年3月31日現在の市有財産、基金等についてお知らせします。

### 平成22年度予算の概況

平成22年度予算編成にあたっては、「子どもが輝く絆で結ばれたまち」を実現するため、「徹底した行財政改革」と「生産性の高い都市経営」により、健全財政を維持し、「市民生活重視」を基本方針としました。

一般会計予算総額は、前年度比9.7%増の4,290億円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が2,136億4,228万9千円（構成比49.8%）、市債が510億3,990万円（構成比11.9%）、国庫支出金が640億4,338万5千円（構成比14.9%）、諸収入が382億3,577万9千円（構成比8.9%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が1,395億6,430万9千円（構成比32.5%）、土木費が820億9,218万7千円（構成比19.1%）、総務費が444億1,804万5千円（構成比10.4%）、教育費が415億3,710万2千円（構成比9.7%）、公債費が447億5,714万8千円（構成比10.4%）となっています。

### 平成21年度予算下半期の執行状況

平成21年度（平成22年3月現在）の一般会計歳入総額は、3,866億8,944万7千円、歳出総額は3,531億3,260万7千円となっています。

歳入の主な内訳は、市税が2,051億3,253万1千円、国庫支出金が481億6,608万9千円、諸収入が312億6,078万9千円となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が899億3,542万4千円、衛生費が282億5,438万2千円、教育費が356億6,067万6千円となっています。

# 目 次

## 1 平成22年度予算の概況

平成22年度予算総額	1
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算	7
企業会計予算	13

## 2 平成21年度下半期における財政の状況

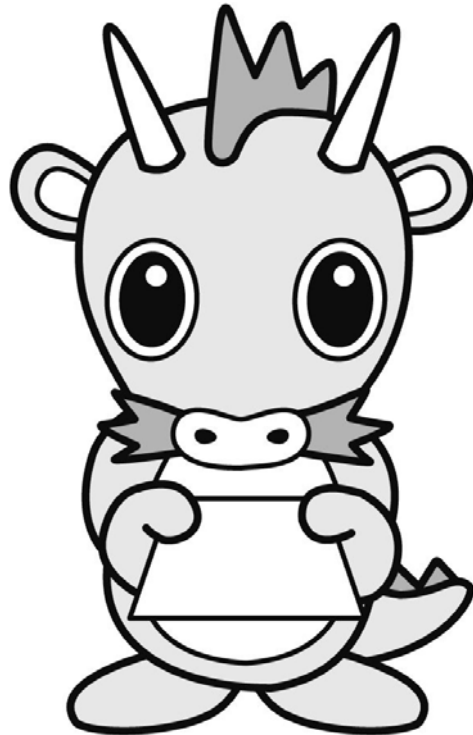
《平成21年10月1日～平成22年3月31日》

[1] 一般会計・特別会計予算の執行状況	16
[2] 一般会計款別歳入予算の執行状況	18
[3] 一般会計目的別歳出予算の執行状況	20
[4] 市税収入と負担の状況	21
[5] 特別会計の主な事業の状況	22
[6] 財産の状況	26
[7] 市債の現在高	29
[8] 一時借入金の現在高	29
[9] 企業会計の状況	30
[10] 主要事業の執行状況	33

## 3 参考資料

年度別当初予算額一覧	
予算総額	41
一般会計歳入	43
一般会計歳出	45
財政比較分析表(平成20年度決算)	47
歳出比較分析表(平成20年度決算)	48

# 1 平成22年度予算の概況



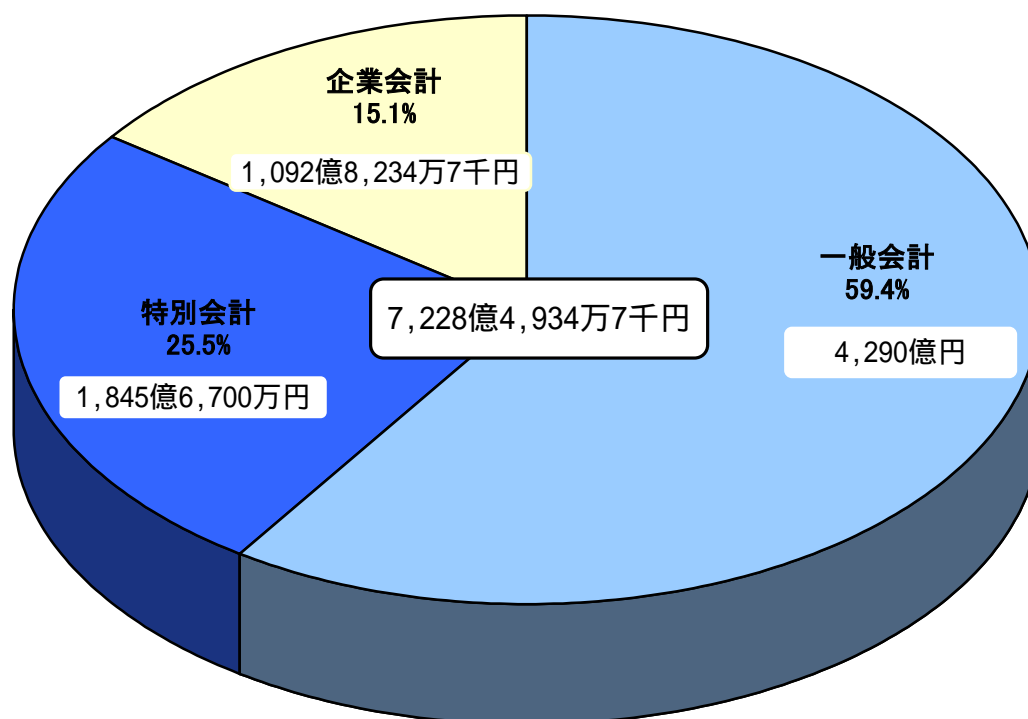
# 平成22年度予算総額

## 予算総額の内訳

さいたま市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計区分から構成されています。

平成22年度の全会計の予算総額は、7,228億4,934万7千円で前年度に比べ6.7%の増となっており、その内訳は一般会計が4,290億円（59.4%）、特別会計が1,845億6,700万円（25.5%）、企業会計が1,092億8,234万7千円（15.1%）となっています。

### 【平成22年度予算総額の内訳】



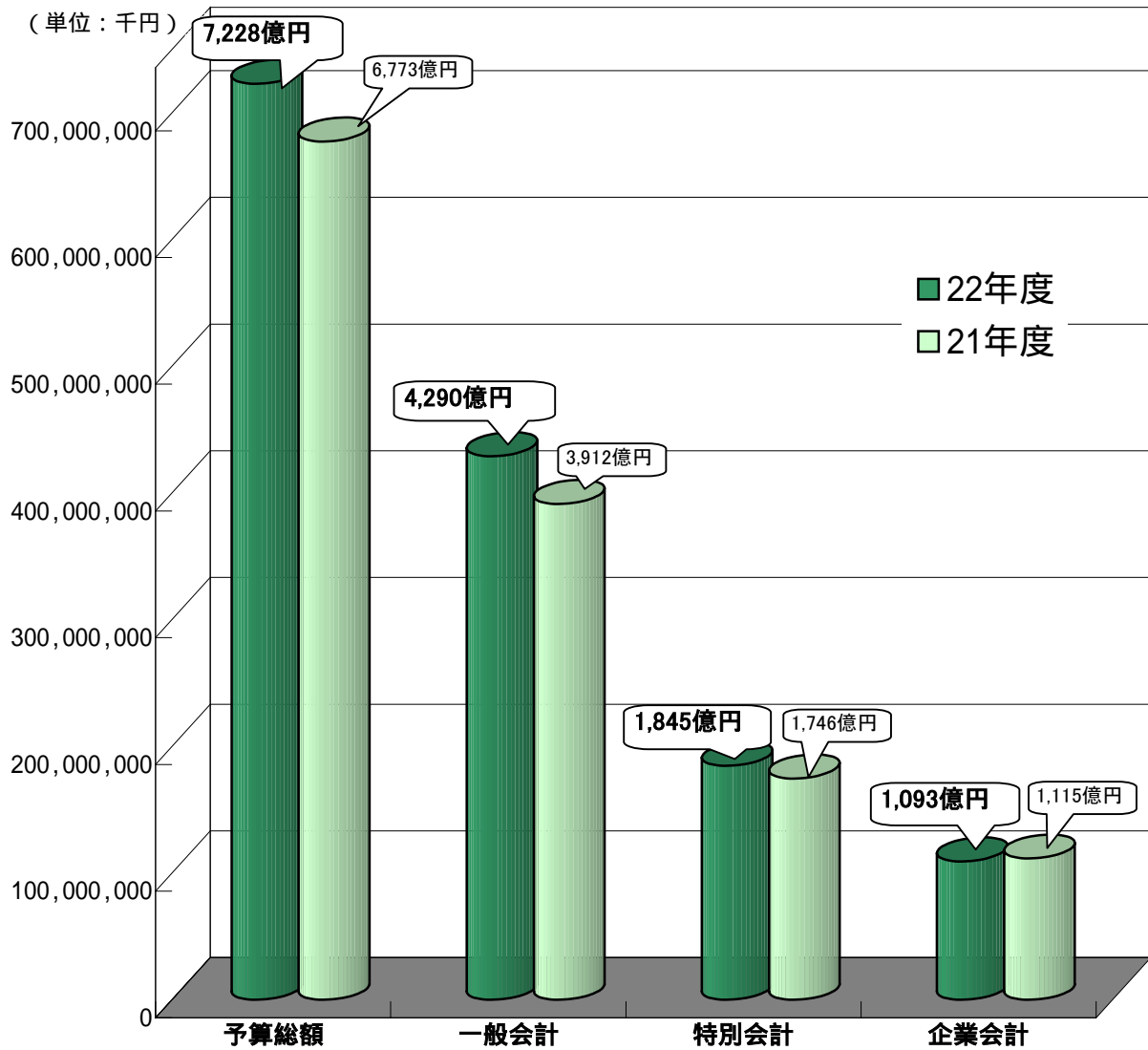
## 予算総額の前年度との比較

一般会計総額を前年度と比較すると、子ども手当創設、中小企業資金融資の増などにより前年度比 9.7%の増となりました。

特別会計総額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の保険給付費等の増などにより、対前年度比で5.7%の増となりました。

企業会計総額は、対前年度比2.0%の減となりました。

### 【平成22、21年度予算の比較】



(総括表)

(単位：千円)

会 計 名		2 2 年度	2 1 年度	比 較	対比 (%)
一 般 会 計		429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	103,721,000	97,189,000	6,532,000	6.7
	老 人 保 健 事 業	32,000	73,000	41,000	56.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,849,000	15,720,000	129,000	0.8
	介 護 保 険 事 業	52,562,000	49,889,000	2,673,000	5.4
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38,000	39,000	1,000	2.6
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	271,000	351,000	80,000	22.8
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	376,000	376,000	0	0.0
	用 地 先 行 取 得 事 業	762,000	739,000	23,000	3.1
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,688,000	1,459,000	229,000	15.7
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	33,000	321,000	288,000	89.7
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	920,000	957,000	37,000	3.9
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,748,000	2,514,000	234,000	9.3
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	462,000	518,000	56,000	10.8
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	173,000	153,000	20,000	13.1
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	558,000	709,000	151,000	21.3
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	203,000	145,000	58,000	40.0
	公 債 管 理	4,171,000	3,448,000	723,000	21.0
	計	184,567,000	174,600,000	9,967,000	5.7
企 業 会 計	水 道 事 業	44,402,180	49,340,290	4,938,110	10.0
	病 院 事 業	13,219,000	12,482,000	737,000	5.9
	下 水 道 事 業	51,661,167	49,676,000	1,985,167	4.0
	計	109,282,347	111,498,290	2,215,943	2.0
合 計		722,849,347	677,328,290	45,521,057	6.7

# 平成22年度一般会計歳入予算

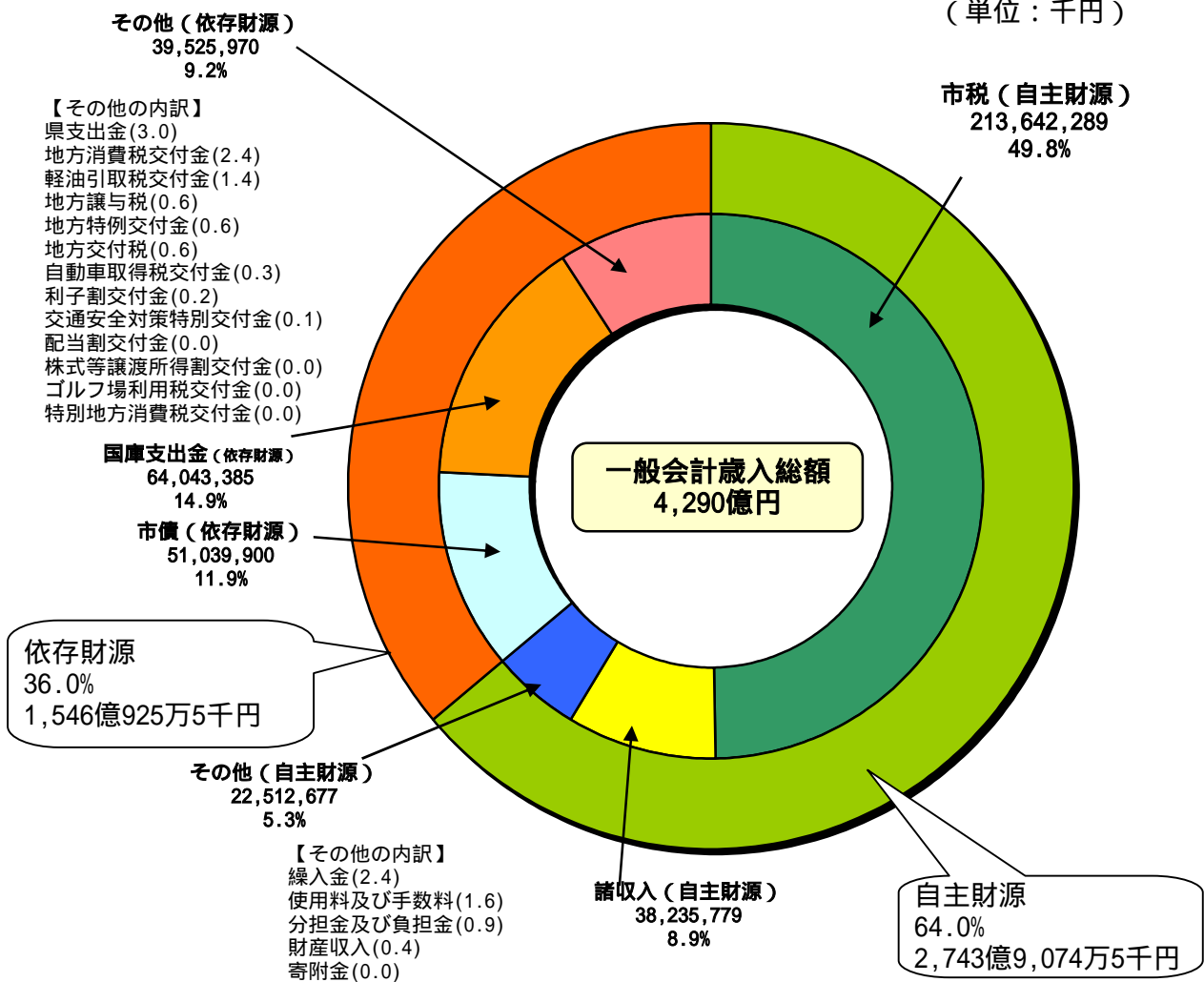
## 歳入予算の内訳

平成22年度のさいたま市一般会計歳入予算額は、主となる市税が2,136億4,228万9千円で全体の49.8%を占めており、他に国庫支出金が640億4,338万5千円（14.9%）、市債が510億3,990万円（11.9%）、諸収入が382億3,577万9千円（8.9%）などとなっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,743億9,074万5千円で全体の64.0%となっており、国庫支出金など国等からの割り当てられる「依存財源」は、1,546億925万5千円で全体の36.0%となっています。

【平成22年度一般会計歳入予算の内訳】

（単位：千円）





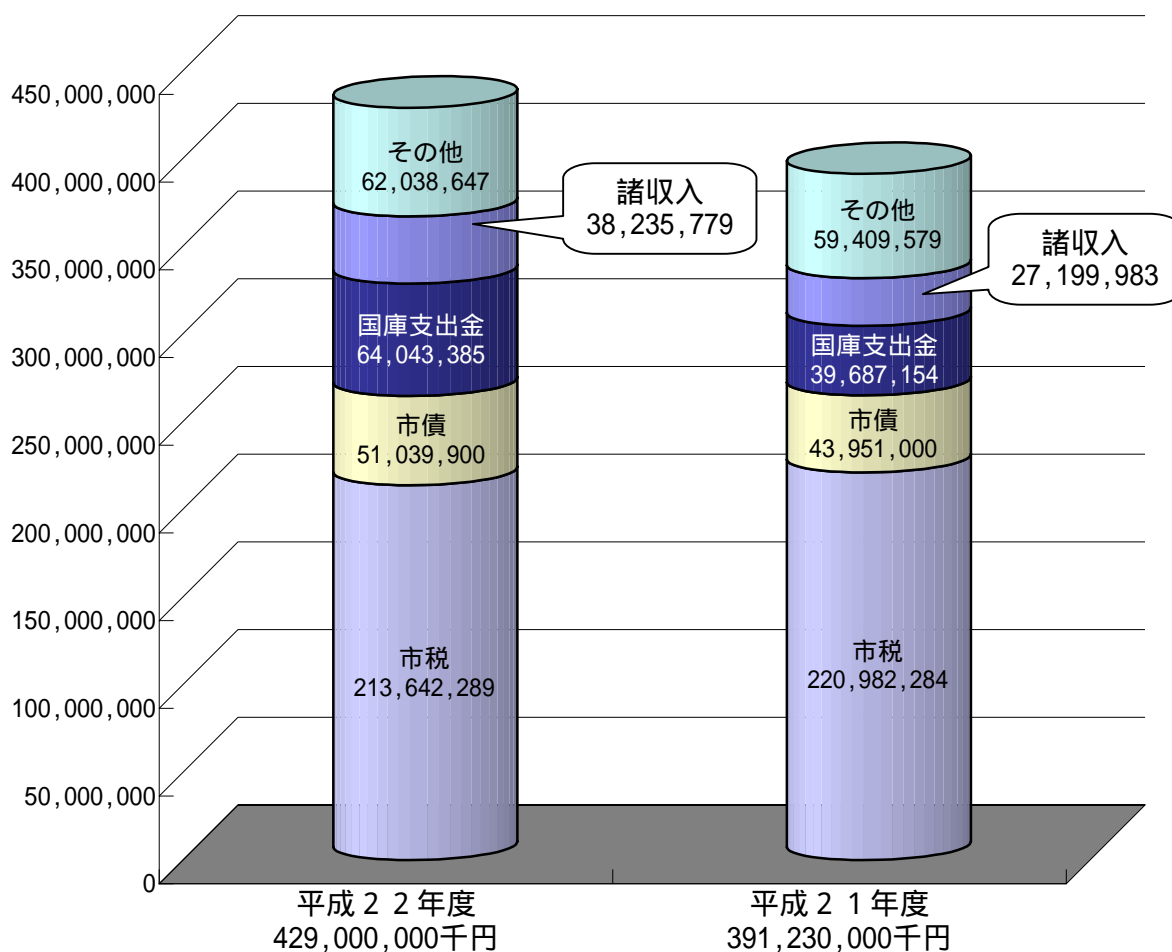
## 歳入予算の前年度との比較

平成22年度のさいたま市一般会計歳入予算は、377億7,000万円の増で対前年度比 9.7%の増となっています。

その内訳では、国庫支出金が子ども手当創設、生活保護国庫負担金などの増で243億5,623万1千円の増（対前年度比61.4%増）、諸収入が中小企業融資資金貸付金元利収入の増などで110億3,579万6千円（対前年度比40.6%増）となる一方、市税が73億3,999万5千円の減などとなっております。

【平成22、21年度歳入予算の比較】

(単位：千円)



(歳入)

(単位：千円)

款	22年度	21年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	213,642,289	220,982,284	7,339,995	3.3	49.8
2 地 方 譲 与 税	2,717,001	2,791,000	73,999	2.7	0.6
3 利 子 割 交 付 金	686,000	986,000	300,000	30.4	0.2
4 配 当 割 交 付 金	226,000	364,000	138,000	37.9	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000	205,000	138,000	67.3	0.0
6 地方消費税交付金	10,184,000	9,873,000	311,000	3.2	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	99,000	109,000	10,000	9.2	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,380,001	1,851,000	470,999	25.4	0.3
10 軽油引取税交付金	5,852,001	6,180,000	327,999	5.3	1.4
11 地方特例交付金	2,399,000	2,586,000	187,000	7.2	0.6
12 地 方 交 付 税	2,534,000	2,445,000	89,000	3.6	0.6
13 交通安全対策特別交付金	470,000	550,000	80,000	14.5	0.1
14 分担金及び負担金	3,784,219	3,557,798	226,421	6.4	0.9
15 使用料及び手数料	6,719,651	6,643,448	76,203	1.1	1.6
16 国 庫 支 出 金	64,043,385	39,687,154	24,356,231	61.4	14.9
17 県 支 出 金	12,911,966	10,666,617	2,245,349	21.1	3.0
18 財 産 収 入	1,578,816	1,470,265	108,551	7.4	0.4
19 寄 附 金	19,011	15,011	4,000	26.6	0.0
20 繰 入 金	10,410,979	9,116,438	1,294,541	14.2	2.4
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	38,235,779	27,199,983	11,035,796	40.6	8.9
23 市 債	51,039,900	43,951,000	7,088,900	16.1	11.9
歳 入 合 計	429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.7	100.0

# 平成22年度一般会計歳出予算

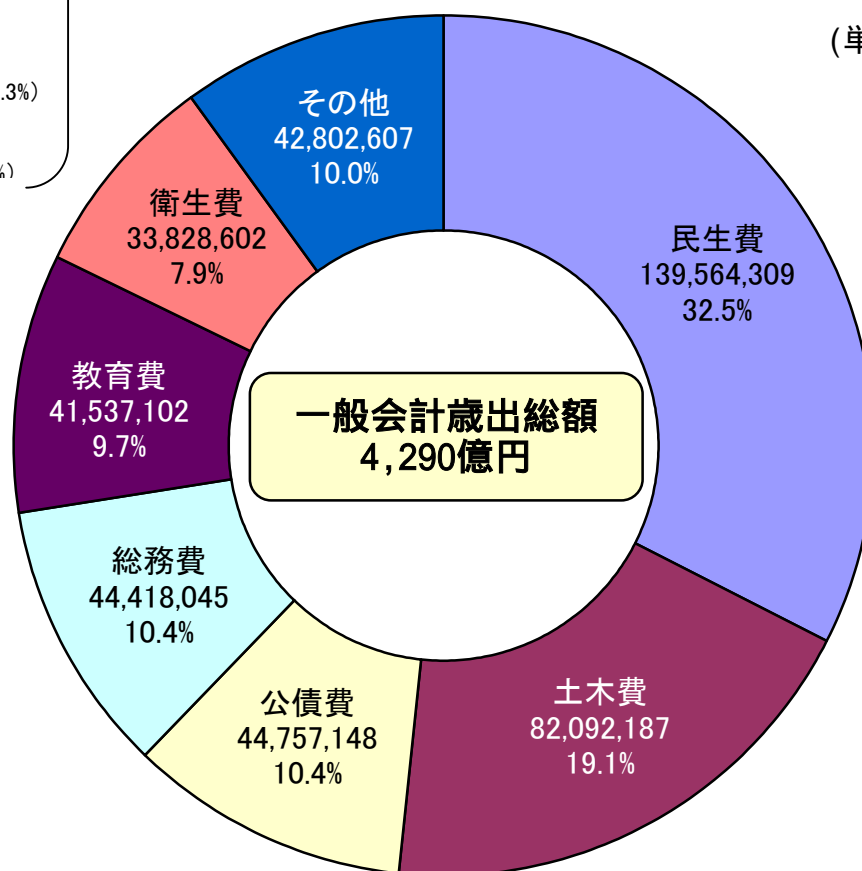
## 歳出予算の目的別内訳

平成22年度のさいたま市一般会計歳出予算額を目的別に分類すると、民生費が1,395億6,430万9千円で全体の32.5%を占めており、他に土木費が820億9,218万7千円（19.1%）、公債費が447億5,714万8千円（10.4%）、総務費が444億1,804万5千円（10.4%）、教育費が415億3,710万2千円（9.7%）などとなっています。

【平成22年度一般会計歳出予算の目的別内訳】

【その他の内訳】  
 商工費(5.6%)  
 消防費(3.4%)  
 議会費(0.4%)  
 農林水産業費(0.3%)  
 労働費(0.2%)  
 予備費(0.1%)  
 災害復旧費(0.0%)

(単位：千円)

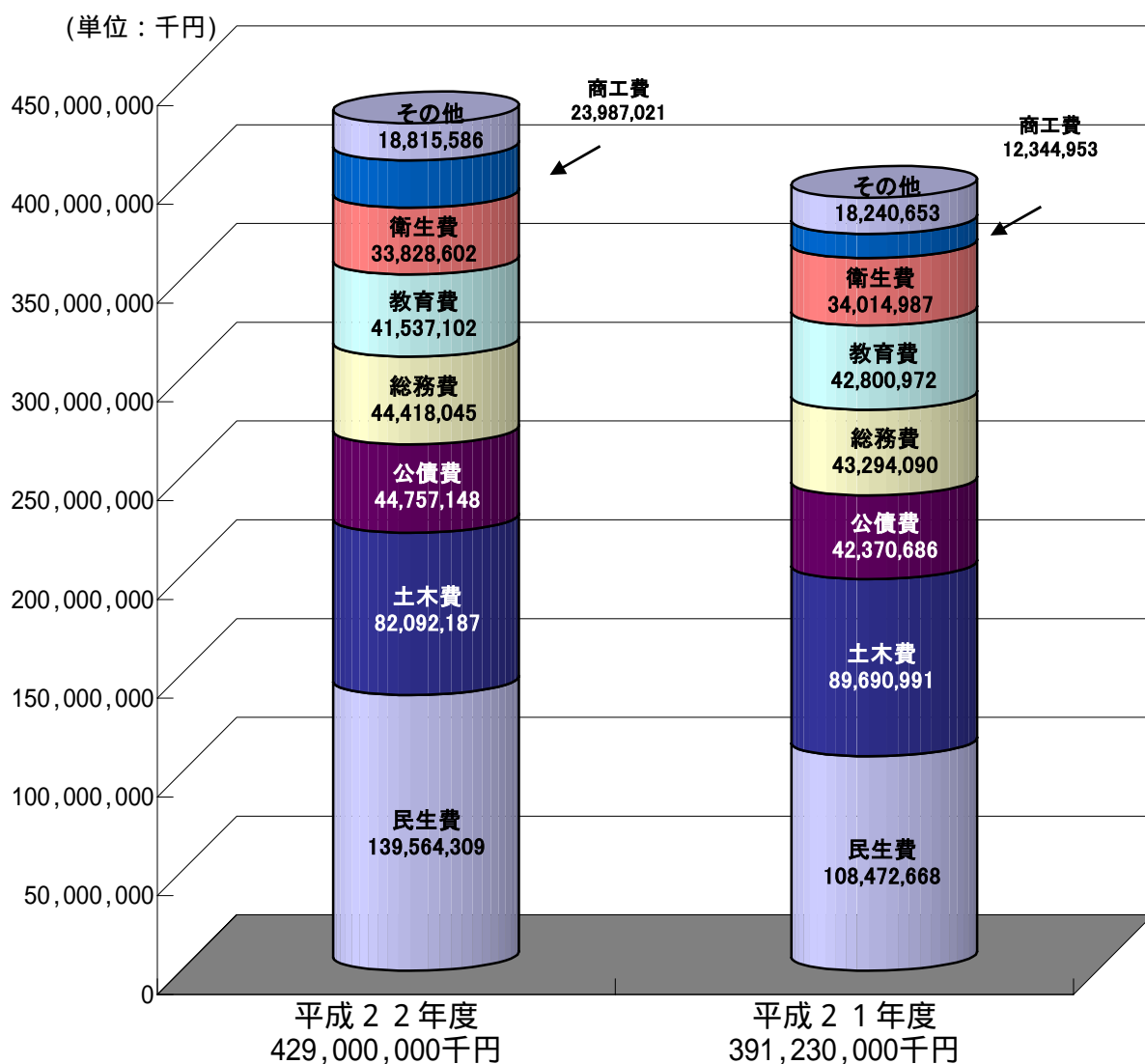


## 歳出予算の前年度との比較

平成22年度のさいたま市一般会計歳出予算は、377億7,000万円の増となっています。

これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、商工費が中小企業資金融資の増などにより、116億4,206万8千円の増で対前年度比94.3%の増となっており、他に民生費が310億9,164万1千円の増（対前年度比28.7%増）、土木費が75億9,880万4千円の減（対前年度比8.5%減）、教育費が12億6,387万円の減（対前年度比3.0%減）となっています。

【平成22、21年度歳出予算の目的別比較】



## 歳出（目的別）

（単位：千円）

款	22年度	21年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,650,286	1,666,843	16,557	1.0	0.4
2 総務費	44,418,045	43,294,090	1,123,955	2.6	10.4
3 民生費	139,564,309	108,472,668	31,091,641	28.7	32.5
4 衛生費	33,828,602	34,014,987	186,385	0.5	7.9
5 労働費	801,452	821,108	19,656	2.4	0.2
6 農林水産業費	1,440,539	1,462,210	21,671	1.5	0.3
7 商工費	23,987,021	12,344,953	11,642,068	94.3	5.6
8 土木費	82,092,187	89,690,991	7,598,804	8.5	19.1
9 消防費	14,723,304	14,090,487	632,817	4.5	3.4
10 教育費	41,537,102	42,800,972	1,263,870	3.0	9.7
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	44,757,148	42,370,686	2,386,462	5.6	10.4
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳出合計	429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.7	100.0

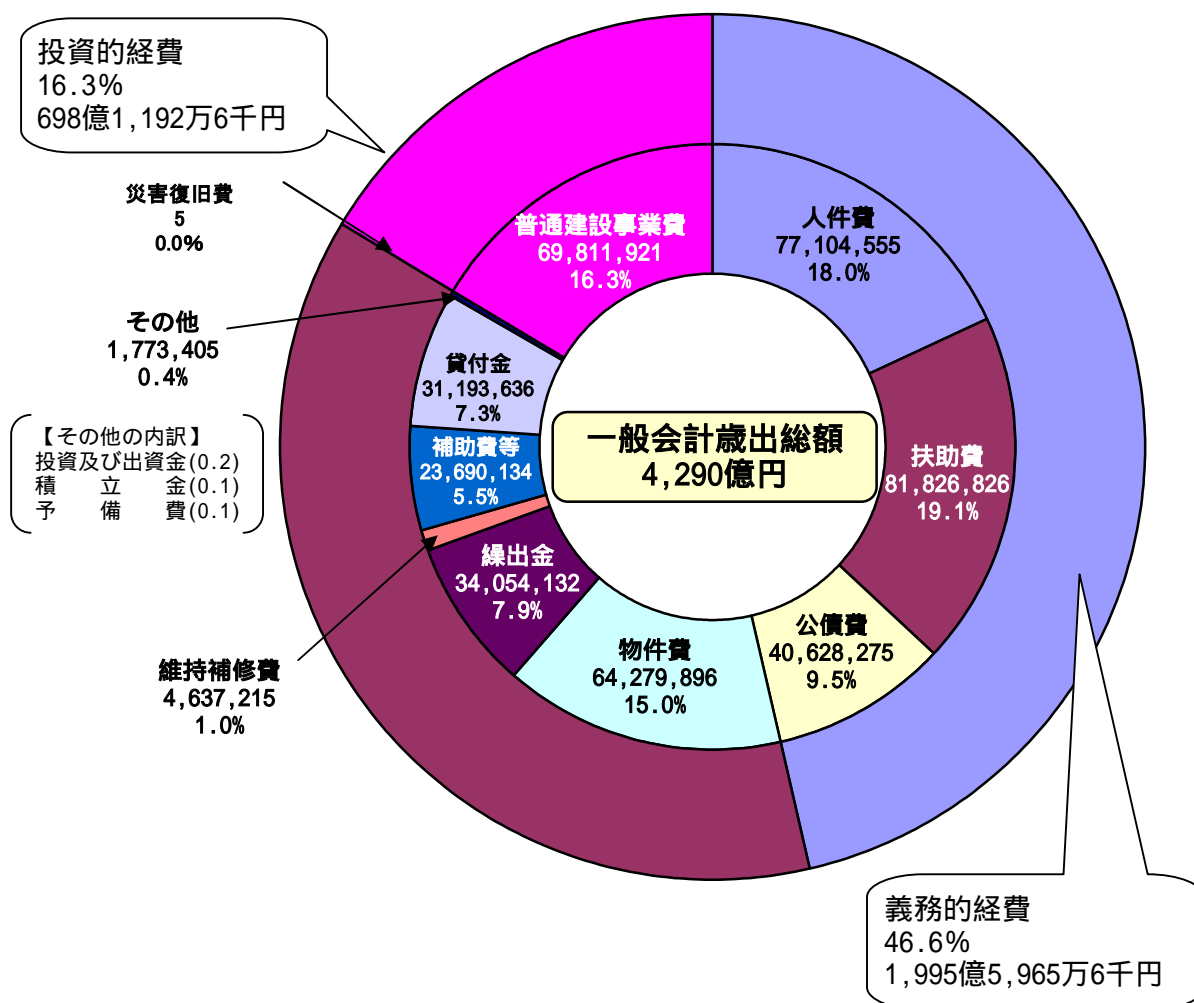
## 歳出予算の性質別内訳

平成22年度さいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が771億455万5千円で全体の18.0%を占めており、他に物件費が642億7,989万6千円(15.0%)、普通建設事業費が698億1,192万1千円(16.3%)、扶助費が818億2,682万6千円(19.1%)、公債費が406億2,827万5千円(9.5%)、繰出金が340億5,413万2千円(7.9%)などとなっています。

なお、毎年必ず支出が必要となる固定的な経費「義務的経費」は1,995億5,965万6千円で全体の46.5%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設などが将来に残るものに支出される「投資的経費」は、698億1,192万6千円で全体の16.3%となっています。

【平成22年度一般会計歳出予算の性質別内訳】

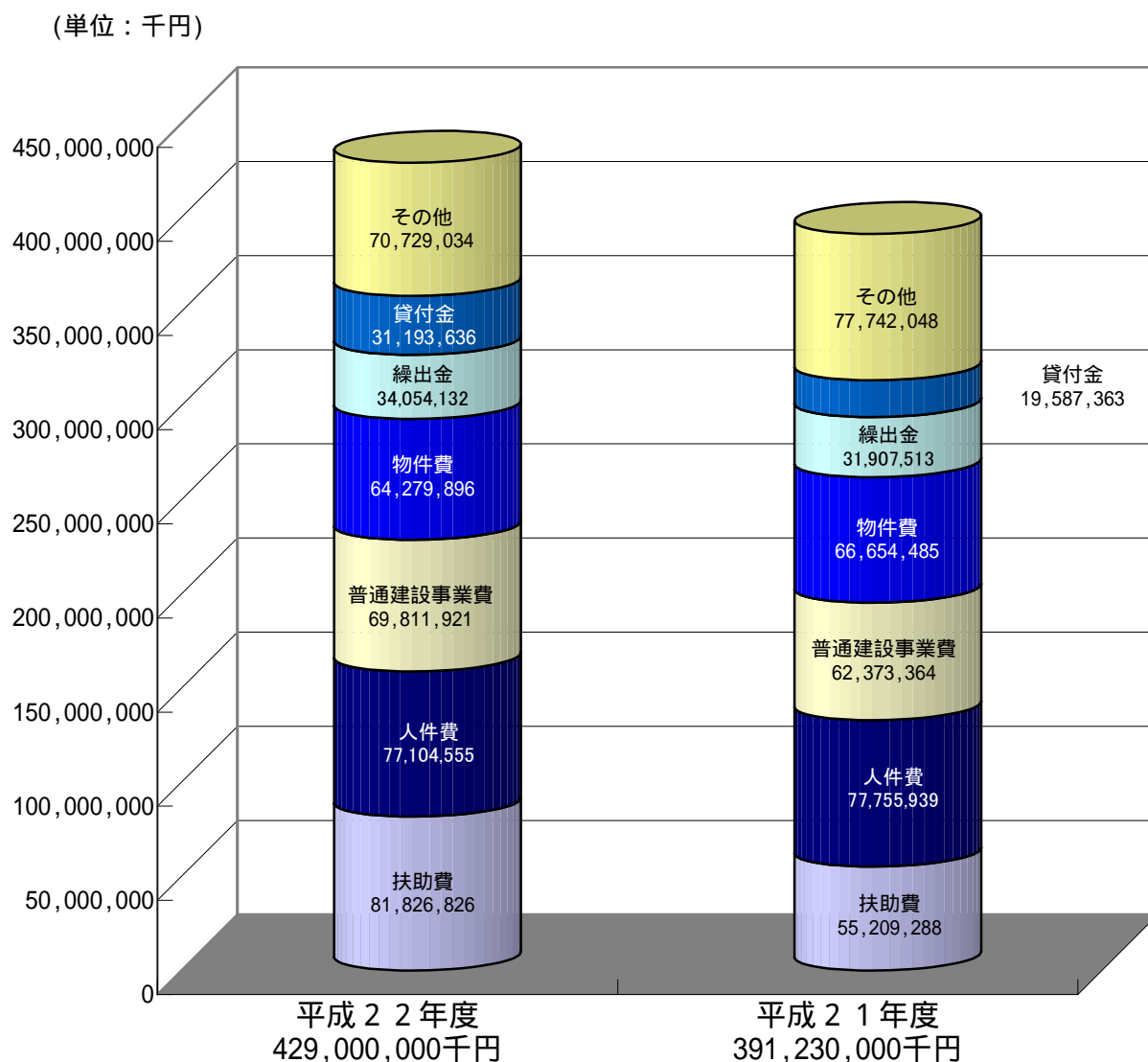
(単位：千円)



## 歳出予算（性質別）の前年度との比較

平成22年度のさいたま市の一般会計歳出予算を性質別に分類し前年度と比較をすると、貸付金が中小企業資金融資の増などにより116億627万3千円の増で対前年度比59.3%の増となっており、他に扶助費が266億1,753万8千円の増（対前年度比48.2%増）、物件費が23億7,458万9千円の減（対前年度比3.6%減）などとなっております。

【平成22、21年度歳出予算の性質別比較】



歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	2 2 年度	2 1 年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
人 件 費	77,104,555	77,755,939	651,384	0.8	18.0
物 件 費	64,279,896	66,654,485	2,374,589	3.6	15.0
維 持 補 修 費	4,637,215	6,253,421	1,616,206	25.8	1.0
扶 助 費	81,826,826	55,209,288	26,617,538	48.2	19.1
補 助 費 等	23,690,134	26,787,090	3,096,956	11.6	5.5
公 債 費	40,628,275	38,965,709	1,662,566	4.3	9.5
積 立 金	706,812	924,060	217,248	23.5	0.1
投 資 及 び 出 資 金	866,593	4,611,763	3,745,170	81.2	0.2
貸 付 金	31,193,636	19,587,363	11,606,273	59.3	7.3
繰 出 金	34,054,132	31,907,513	2,146,619	6.7	7.9
普 通 建 設 事 業 費	69,811,921	62,373,364	7,438,557	11.9	16.3
補 助 事 業 費	25,433,618	19,645,056	5,788,562	29.5	5.9
単 独 事 業 費	43,578,303	41,245,308	2,332,995	5.7	10.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	800,000	1,483,000	683,000	46.1	0.2
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.7	100.0



# 平成22年度企業会計予算

## 水道事業会計

平成22年度のさいたま市水道事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が346億4,821万7千円、収益的支出及び資本的支出は444億218万円で、給水件数55万9,930件、年間総給水量で1億3,551万5,470m<sup>3</sup>を予定しております。

### (1) 事業の概要

項 目	22年度	21年度	比 較	対比(%)
給 水 件 数 ( 件 )	559,930	553,889	6,041	1.1
給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	135,515,470	136,983,780	1,468,310	1.1
1 日 平 均 給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	371,275	375,298	4,023	1.1

### (2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	22年度	21年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	32,117,581	32,782,258	664,677	2.0
収 益 的 支 出	28,183,547	28,742,493	558,946	1.9
資 本 的 収 入	2,530,636	7,259,639	4,729,003	65.1
資 本 的 支 出	16,218,633	20,597,797	4,379,164	21.3

## 病院事業会計

平成22年度のさいたま市病院事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が126億9,086万6千円、収益的支出及び資本的支出は132億1,900万円で、年間入院患者数16万600人、年間外来患者数25万6,365人を予定しております。

### (1) 事業の概要

項 目	22年度	21年度	比 較	対比(%)
病 床 数 ( 床 )	567	567	0	0.0
年 間 入 院 患 者 数 ( 人 )	160,600	159,505	1,095	0.7
年 間 外 来 患 者 数 ( 人 )	256,365	261,360	4,995	1.9
一 日 平 均 入 院 患 者 数 ( 人 )	440	437	3	0.7
一 日 平 均 外 来 患 者 数 ( 人 )	1,055	1,080	25	2.3

### (2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	22年度	21年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	12,484,000	11,812,000	672,000	5.7
収 益 的 支 出	12,484,000	11,812,000	672,000	5.7
資 本 的 収 入	206,866	285,000	78,134	27.4
資 本 的 支 出	735,000	670,000	65,000	9.7

## 下水道事業会計

平成22年度のさいたま市下水道事業会計予算額は、収益的収入及び資本的収入が435億2,002万7千円、収益的支出及び資本的支出は516億6,116万7千円で、汚水処理戸数42万9,900戸、年間総汚水処理水量で1億3,288万3,256<sup>m</sup>を予定しております。

### (1) 事業の概要

項 目	22年度	21年度	比 較	対比(%)
汚 水 処 理 戸 数 ( 戸 )	429,900	411,300	18,600	4.5
汚 水 処 理 水 量 ( m <sup>3</sup> )	132,883,256	130,720,699	2,162,557	1.7
1日平均汚水処理水量 ( m <sup>3</sup> )	364,064	358,139	5,925	1.7

### (2) 予算の状況

(単位 千円)

区 分	22年度	21年度	比 較	対比(%)
収 益 的 収 入	21,812,256	21,597,639	214,617	1.0
収 益 的 支 出	21,187,779	21,061,930	125,849	0.6
資 本 的 収 入	21,707,771	19,936,404	1,771,367	8.9
資 本 的 支 出	30,473,388	28,614,070	1,859,318	6.5

## 2 平成21年度下半期における財政の状況

《平成21年10月1日～平成22年3月31日》

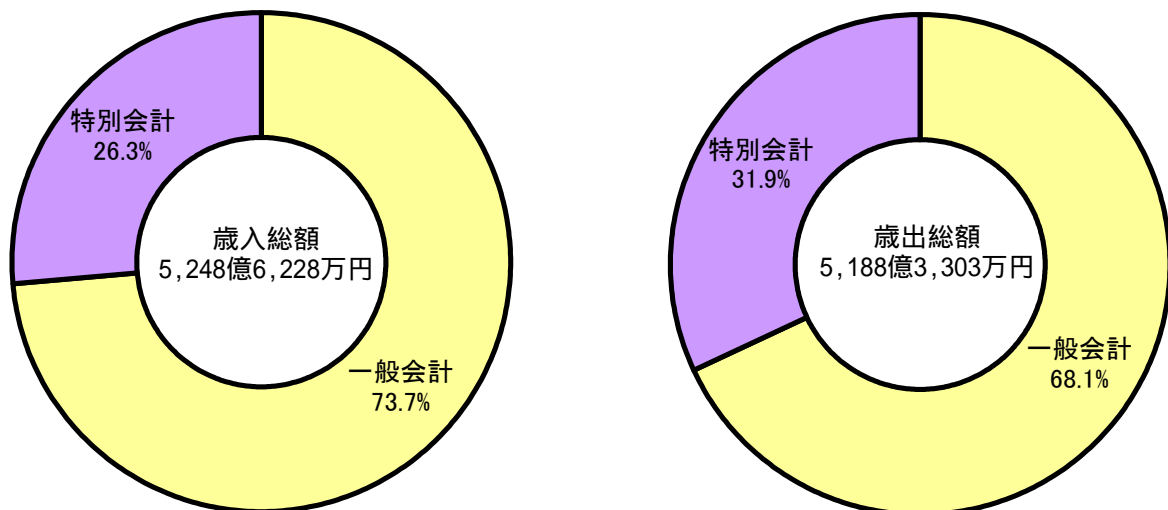


## 【1】平成21年度一般会計・特別会計予算の執行状況

平成21年度（平成22年3月末現在）のさいたま市一般会計・特別会計予算の執行状況は、収入済額が5,248億6,228万円、予算現額に対する収入割合は83.3%、また支出済額は5,188億3,303万1千円、予算現額に対する支出割合は82.3%であり、市民一人当たりの歳入額は42万7千940円、歳出額は42万3千24円となっています。

（平成22年4月1日現在人口 1,226,487人）

### 一般会計・特別会計構成比率



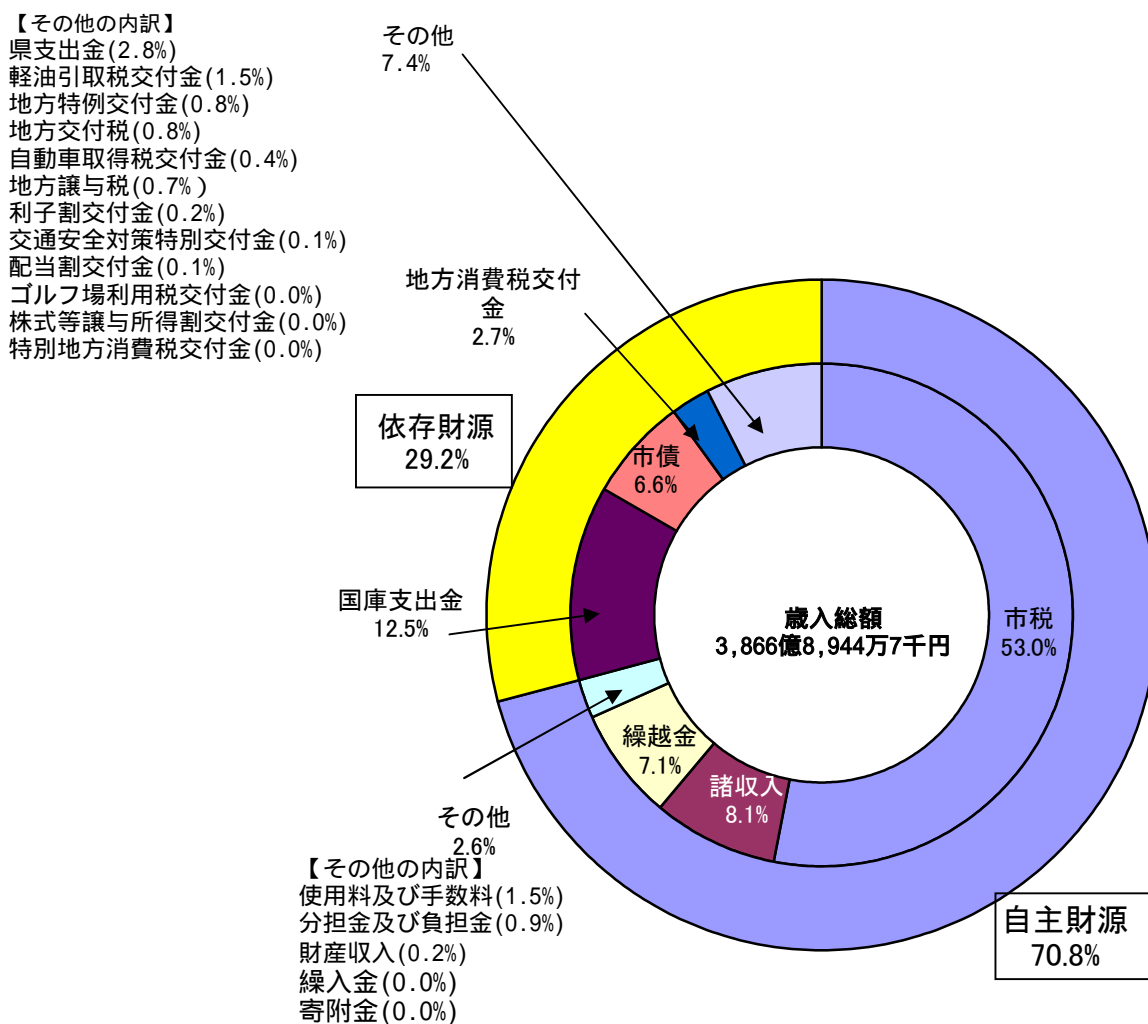
(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額と 予算現額の 比較	支 出 済 額	支出済額と予 算現額の 比較	
会 計							
一 般 会 計		447,777,143	386,689,447	86.4%	353,132,607	78.9%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	101,101,277	85,199,909	84.3%	95,920,780	94.9%	
	老 人 保 健 事 業	223,569	200,374	89.6%	193,113	86.4%	
	介 護 保 険 事 業	51,797,281	41,963,531	81.0%	46,135,337	89.1%	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,219,415	8,456,849	55.6%	13,846,672	91.0%	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	39,000	79,632	204.2%	28,399	72.8%	
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	351,000	47,939	13.7%	340,502	97.0%	
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	467,049	365,908	78.3%	414,590	88.8%	
	用 地 先 行 取 得 事 業	3,067,771	738,296	24.1%	3,011,810	98.2%	
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,397,000	278,354	19.9%	1,156,661	82.8%	
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	954,670	101,485	10.6%	634,255	66.4%	
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,811,305	335,307	11.9%	1,702,171	60.5%	
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	269,444	180,792	67.1%	255,847	95.0%	
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	481,832	56,819	11.8%	344,911	71.6%	
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	197,700	138,340	70.0%	97,045	49.1%	
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	710,007	8,160	1.1%	528,188	74.4%	
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	148,345	9,846	6.6%	93,190	62.8%	
	公 債 管 理	3,403,152	11,292	0.3%	996,953	29.3%	
	計		182,639,817	138,172,833	75.7%	165,700,424	90.7%
	合 計		630,416,960	524,862,280	83.3%	518,833,031	82.3%

## 【2】平成21年度一般会計款別歳入予算の執行状況

平成21年度（平成22年3月末現在）のさいたま市一般会計歳入の収入済額は、3,866億8,944万7千円で、予算現額に対する収入割合は86.4%となっています。

### 収入済額構成比率



自主財源 2,739億4,466万7千円

依存財源 1,127億4,478万円

(単位 千円)

区 分 款	予 算 現 額			計	収入済額	収入済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額			
1 市 税	220,982,284	5,689,441	0	215,292,843	205,132,531	95.3%
2 地 方 譲 与 税	2,791,000	0	0	2,791,000	2,773,877	99.4%
3 利 子 割 交 付 金	986,000	300,000	0	686,000	693,406	101.1%
4 配 当 割 交 付 金	364,000	150,000	0	214,000	264,425	123.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,000	170,000	0	35,000	141,976	405.6%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,873,000	0	0	9,873,000	10,468,450	106.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	109,000	0	0	109,000	97,457	89.4%
8 特別地方消費税交付金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自動車取得税交付金	1,851,000	470,000	0	1,381,000	1,600,252	115.9%
10 軽油引取税交付金	6,180,000	180,000	0	6,000,000	5,994,732	99.9%
11 地方特例交付金	2,586,000	141,566	0	2,727,566	2,727,566	100.0%
12 地 方 交 付 税	2,445,000	377,827	0	2,822,827	3,175,116	112.5%
13 交通安全対策特別交付金	550,000	79,000	0	471,000	454,297	96.5%
14 分担金及び負担金	3,557,798	6,044	253,688	3,805,442	3,449,268	90.6%
15 使用料及び手数料	6,643,448	414,145	0	6,229,303	5,872,885	94.3%
16 国 庫 支 出 金	39,687,154	11,582,002	4,529,262	55,798,418	48,166,089	86.3%
17 県 支 出 金	10,666,617	1,065,968	109,820	11,842,405	10,731,984	90.6%
18 財 産 収 入	1,470,265	596,097	0	874,168	843,044	96.4%
19 寄 附 金	15,011	3,163	0	18,174	37,456	206.1%
20 繰 入 金	9,116,438	6,909,945	0	2,206,493	27,603	1.3%
21 繰 越 金	1	5,155,447	22,165,643	27,321,091	27,321,091	100.0%
22 諸 収 入	27,199,983	4,908,005	50,000	32,157,988	31,260,789	97.2%
23 市 債	43,951,000	14,218,723	6,950,700	65,120,423	25,455,153	39.1%
合 計	391,230,000	22,488,029	34,059,113	447,777,142	386,689,447	86.4%

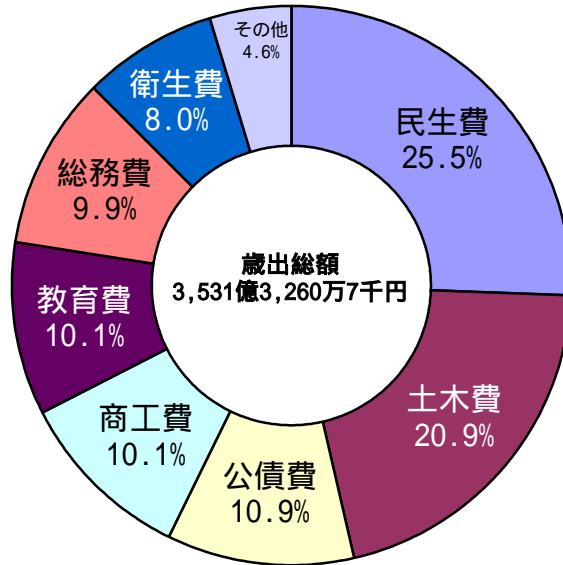


### 【3】平成21年度一般会計目的別歳出予算の執行状況

平成21年度(平成22年3月末現在)のさいたま市一般会計歳出の支出済額は、3,531億3,260万7千円で、予算現額に対する支出割合は78.9%となっています。

#### 支出済額構成比率

【その他内訳】  
 消防費(3.6%)  
 議会費(0.5%)  
 農林水産業費(0.3%)  
 労働費(0.2%)  
 災害復旧費(0.0%)  
 予備費(0.0%)



(単位: 千円)

区分 款	予 算				現 額		支出済額 と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	支出済額	
1 議会費	1,666,843	22,058	0	0	1,644,785	1,556,552	94.6%
2 総務費	43,294,090	2,486,188	811,030	2,200	46,593,508	34,766,250	74.6%
3 民生費	108,472,668	8,329,059	1,153,094	5,000	117,959,821	89,935,424	76.2%
4 衛生費	34,014,987	1,498,391	130,600	0	35,643,978	28,254,382	79.3%
5 労働費	821,108	16,030	0	0	805,078	770,510	95.7%
6 農林水産業費	1,462,210	394,306	0	0	1,856,516	1,219,031	65.7%
7 商工費	12,344,953	5,388,315	18,854,157	0	36,587,425	35,694,828	97.6%
8 土木費	89,690,991	901,385	11,960,999	0	102,553,375	73,808,792	72.0%
9 消防費	14,090,487	167,312	54,000	0	14,311,799	12,839,669	89.7%
10 教育費	42,800,972	3,379,161	1,095,234	1,491	47,276,858	35,660,676	75.4%
11 災害復旧費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公債費	42,370,686	18,000	0	0	42,352,686	38,626,493	91.2%
13 予備費	200,000	0	0	8,691	191,309		
合 計	391,230,000	22,488,029	34,059,114	0	447,777,143	353,132,607	78.9%

## 【4】平成21年度市税収入と負担の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (%) (B)/(A)	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	108,938,000,000	117,887,547,471	104,410,086,931	88.6	85,129	199,577
固 定 資 産 税	78,132,559,000	82,947,257,456	77,806,902,425	93.8	63,439	148,726
軽 自 動 車 税	771,000,000	870,310,776	775,951,367	89.2	633	1,483
市 た ば こ 税	6,513,000,000	6,583,547,745	6,583,438,194	100.0	5,368	12,584
特別土地保有税	2,000	25,139,300	0	0.0	0	0
事 業 所 税	4,072,000,000	4,215,778,622	4,163,844,800	98.8	3,395	7,959
都 市 計 画 税	16,865,000,000	18,065,437,935	16,793,342,825	93.0	13,692	32,100
入 湯 税	1,282,000	1,261,950	1,261,950	100.0	1	2
合 計	215,292,843,000	230,596,281,255	210,534,828,492	91.3	171,657	402,432

\*平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績

\*市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したもの

・人口 1,226,487人、世帯数 523,156世帯 (平成22年4月1日現在)

## 【5】平成21年度特別会計の主な事業の状況

### 国民健康保険事業

・給付状況等

平成21年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	2,561,033 件	28,974,950,534 円
療 養 費	105,972	571,098,786
高 額 療 養 費	58,309	2,977,111,613
移 送 費	2	117,220
出 産 育 児 一 時 金	724	300,338,359
葬 祭 費	874	43,700,000
合 計	2,726,914	32,867,316,512
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		6,668,172,000
介 護 納 付 金		2,448,414,000

### 老人保健事業

・給付状況等

平成21年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	77 件	20,565,421 円
医 療 費 支 給 費	654	4,601,203
合 計	731	25,166,624

### 介護保険事業

・給付状況等

平成21年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介 護 サービス等諸費	343,855 件	19,800,002,015 円
介 護 予 防 サービス等諸費	62,075	1,064,531,415
高 額 介 護 サービス等諸費	39,277	396,242,503
合 計	445,207	21,260,775,933

母子寡婦福祉資金貸付事業

・各種資金貸付状況

平成21年度下半期

区 分	件 数	貸 付 金 額
修 学 資 金	23 件	6,840,000 円
技 能 習 得 資 金	4	1,136,416
転 宅 資 金	1	260,000
就 学 支 度 資 金	12	5,921,800
合 計	40	14,158,216

市営駐車場事業

・利用状況

平成21年度下半期

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北与野駅北口地下駐車場	61,672 台	22,495,460 円
合 計	61,672	22,495,460

食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成21年度下半期

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	42,689 頭	13,416,044 円
	6,211,172.000 kg	
と 畜 場	42,893 頭	66,737,096
合 計	—————	80,153,140

\* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の3 / 1 , 0 0 0

\* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

用地先行取得事業

・用地取得状況

平成22年3月31日現在

区 分	面 積 ( m <sup>2</sup> )
大 宮 駅 東 口 地 区	3,923.37
大 宮 駅 西 口 地 区	39,243.46
与 野 中 央 公 園	9,634.35
( 仮 称 ) 岩 槻 南 辻 公 園	31,155.50
浦和美園駅東口駅前複合公共施設	4,684.61
合 計	88,641.29

再開発事業

・進捗状況

平成22年3月31日現在

区 分	施行面積 ( h a )	事 業 期 間	用 地 買 収 率 ( % )
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5 ~ H25	100.0

区画整理事業

・進捗状況

平成22年3月31日現在

区 分	施行面積 ( h a )	事 業 期 間	進捗率 ( % )
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H 7 ~ H25	41.1
東浦和第二土地区画整理事業	76.72	H10 ~ H27	13.5
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12 ~ H31	34.7
深作西部土地区画整理事業	72.09	S46 ~ H25	99.6
南与野駅西口土地区画整理事業	14.67	H 7 ~ H25	43.0
江川土地区画整理事業	79.30	S63 ~ H24	90.0
南平野土地区画整理事業	67.13	S63 ~ H23	94.8
指扇土地区画整理事業	29.86	H17 ~ H31	6.0

\*進捗率 執行済額 / 事業計画上の総事業費

公債管理事業

さいたま市市場公募地方債 平成21年12月25日発行

発行総額	100億円
利率	年1.34%
発行価格	額面100円につき金99円98銭
償還金額	額面100円につき金100円
償還年限	10年

## 【6】財産の状況

・公有財産

平成22年3月31日現在

区 分		土 地	建 物			
			木 造	非 木 造	計	
行 政	公 用	本 庁 舎	28,961.16	1,074.60	33,006.95	34,081.55
		その他の 消防施設	107,635.82	77.81	43,915.98	43,993.79
	財 産	行政機関  その他の施設	582,201.95	216.45	203,518.95	203,735.40
		学 校	3,154,859.67	5,744.17	1,327,513.68	1,333,257.85
公 共 用	公 営 住 宅	188,772.84	576.80	142,115.48	142,692.28	
	公 園	3,334,922.14	883.60	69,872.14	70,755.74	
	そ の 他 の 施 設	2,047,196.59	8,885.25	573,152.12	582,037.37	
	計	9,444,550.17	17,458.68	2,393,095.30	2,410,553.98	
普 通 財 産		703,406.79	2,121.23	85,530.97	87,652.20	
合 計		10,147,956.96	19,579.91	2,478,626.27	2,498,206.18	

・有価証券

平成22年3月31日現在

名 称	現 在 高 ( 額 面 総 額 )
株式会社 テレビ埼玉	26,200,000
株式会社 さいたまアリーナ	30,000,000
大宮ソニックシティ 株式会社	200,000
埼玉新都市交通 株式会社	60,000,000
埼玉高速鉄道 株式会社	5,990,350,000
株式会社 ジェイコムさいたま	21,725,000
株式会社 三菱自動車フットボールクラブ	8,000,000
株式会社 日本宝くじシステム	2,000,000
株式会社 りそなホールディングス	8,850,000
株式会社 ルミネ	48,000,000
浦和総業 株式会社	5,500,000
浦和商业開発 株式会社	50,000,000
株式会社 さいたまソフトウェアセンター	50,000,000
株式会社 浦和総合流通センター	17,250,000
北浦和ターミナルビル 株式会社	66,950,000
与野都市開発 株式会社	210,000,000
岩槻都市振興株式会社	500,000,000
株式会社 ダイサンホール	1,015,136
合 計	7,096,040,136

・出資による権利

平成22年3月31日現在

名	称	現 在 高
		円
財団法人	埼玉県産業文化センター	5,000,000
財団法人	地域活性化センター	5,350,000
財団法人	地域総合整備財団	50,000,000
財団法人	さいたま市公立施設管理公社	10,000,000
財団法人	地方自治情報センター	2,000,000
財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000
財団法人	地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000
	地方公共団体金融機構	81,000,000
財団法人	国有財産管理調査センター	1,000,000
	さいたま市土呂農住組合	10,000
	さいたま市土地開発公社	10,000,000
財団法人	浦和パーキングセンター	600,000,000
財団法人	さいたま市文化振興事業団	155,000,000
財団法人	さいたま市国際交流協会	114,441,000
財団法人	さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000
社会福祉法人	さいたま市社会福祉事業団	19,100,000
財団法人	さいたま市在宅ケアサービス公社	200,000,000
社団法人	さいたま観光コンベンションビューロー	10,000,000
財団法人	さいたま市産業創造財団	200,000,000
財団法人	埼玉伝統工芸協会	300,000
	埼玉県信用保証協会	30,753,715
財団法人	埼玉県労働者信用基金協会	33,760,000
財団法人	埼玉県勤労者福祉センター	513,000
	埼玉県農業信用基金協会	11,550,000
社団法人	埼玉県農林公社	11,290,000
財団法人	さいたま市公園緑地協会	30,000,000
財団法人	さいたま市都市整備公社	5,100,000
財団法人	さいたま市土地区画整理協会	10,000,000
財団法人	区画整理促進機構	10,000,000
財団法人	リバーフロント整備センター	2,000,000
財団法人	さいたま市体育協会	200,000,000
合	計	1,881,167,715

・基金

平成22年3月31日現在



区	分	現 在 高
		円
職員退職手当基金		2,407,619
財政調整基金		14,877,371,445
減債基金		10,300,365,547
学校災害救済基金		81,694,136
ふれあい福祉基金		145,802,124
国民健康保険保険給付費支払基金		1,275,536,438
介護保険保険給付費等準備基金		4,299,399,331
一般廃棄物処理施設整備基金		11,881,133
リサイクル基金		90,150,946
都市開発基金		7,121,073,560
高速鉄道東京7号線整備基金		28,738,194
与野郷土資料館整備基金		146,511,499
教育振興基金		35,894,099
合併振興基金		4,000,000,000
墓地基金		24,440,576
文化財産等取得資金		327,635,858
介護従事者処遇改善臨時特例基金		505,240,910
庁舎整備基金		501,647,722
グリーンニューディール基金		333,168,440
地域活性化・公共投資臨時交付金基金		794,418,000
市民活動及び協働の推進基金		3,500,000
合	計	44,906,877,577

## 【7】市債の現在高

平成22年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	財 務 省	郵便貯金・ 簡易生命保険 管理機構	地方公共団体 金融機構	銀 行	市場公募債	そ の 他	合 計	
一般 会 計	総務債	456,012	735,647	0	6,294,792	8,050,600	4,328,510	19,865,561
	民生債	4,036,585	188,813	0	1,487,288	2,544,000	2,569,971	10,826,657
	衛生債	3,652,676	205,579	394,237	4,224,135	11,741,000	755,836	20,973,463
	農林水産業債	230,741	16,193	0	75,752	0	84,548	407,234
	商工債	0	0	0	29,556	0	0	29,556
	土木債	18,192,302	7,235,679	3,119,648	45,426,202	14,946,700	27,089,324	116,009,855
	消防債	64,000	569,593	0	853,384	2,383,500	1,202,095	5,072,572
	教育債	6,118,890	8,697,344	0	6,370,343	2,834,200	6,291,010	30,311,787
	災害復旧債	14,165	0	0	0	0	0	14,165
	臨時税収 補てん債	2,937,632	0	0	0	0	0	2,937,632
	減税補てん債	25,067,278	319,293	0	7,492,692	0	3,795,000	36,674,263
	臨時財政 対策債	13,063,339	6,160,574	0	66,268,501	27,500,000	0	112,992,414
	計	73,833,620	24,128,715	3,513,885	138,522,645	70,000,000	46,116,294	356,115,159
特 別 会 計	母子寡婦	0	0	0	0	0	211,990	211,990
	北与野駐車場	0	0	144,235	0	0	70,400	214,635
	市場・と場	15,229	0	0	0	0	0	15,229
	用地先行取得	0	0	0	2,551,826	0	63,332	2,615,158
	大宮駅西口	591,891	0	0	0	0	0	591,891
	東浦和第二	6,100	0	142,402	732,749	0	75,338	956,589
	浦和東部第一	84,583	0	0	3,005,407	0	203,330	3,293,320
	南与野駅西口	98,670	32,064	133,594	83,748	0	64,467	412,543
	指扇	0	0	0	4,356	0	0	4,356
	江川	153,284	16,394	113,461	2,288,314	0	40,993	2,612,446
南平野	82,200	0	31,479	0	0	1,800	115,479	
計	1,031,957	48,458	565,171	8,666,400	0	731,650	11,043,636	
合 計	74,865,577	24,177,173	4,079,056	147,189,045	70,000,000	46,847,944	367,158,795	

## 【8】一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	現 在 高
一般会計	0
特別会計	0

## 【9】企業会計の状況

### 水道事業会計

#### (1) 事業の概況

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水件数(件)	553,889	550,339	3,550	0.6
給水量(m <sup>3</sup> )	136,983,780	136,273,270	710,510	0.5
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	375,298	373,351	1,947	0.5

#### (2) 経理の状況

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績 (単位:千円)

区 分	予算現額	執行額	差 引	執行率(%)
収益的収入	32,782,258	31,995,843	786,415	97.6
収益的支出	28,742,493	27,993,938	748,555	97.4
資本的収入	7,263,730	6,910,819	352,911	95.1
資本的支出	21,243,585	19,388,311	1,855,274	91.3

#### (3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年3月31日現在 (単位:千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	197,185,350	イ 負債の部	7,050,955
固定資産	181,001,607	固定負債	2,026,540
流動資産	16,183,743	流動負債	5,024,415
		ウ 資本の部	190,134,395
		資本金	134,950,151
		剰余金	55,184,244
合 計	197,185,350	合 計	197,185,350

#### (4) 企業債及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在 (単位:千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	76,644,227	財 務 省	37,952,729
		地方公共団体金融 機 構	24,610,503
		銀 行	14,080,995
一 時 借 入 金	0		

病院事業会計

(1) 事業の概況

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績

項 目		当 期	前 年 同 期	前年同期との比較
病 床 数 ( 床 )		567	567	0
入院患者数(人)	一 般 病 床	160,360	157,591	2,769
	結 核 病 床	2,122	1,428	694
一日平均入院患者数(人)	一 般 病 床	439.3	431.8	7.5
	結 核 病 床	5.8	3.9	1.9
外 来 患 者 数 ( 人 )		252,739	260,103	7,364
一日平均外来患者数(人)		1,044.4	1,070.4	26.0

(2) 経理の状況

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績 (単位:千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 ( % )
収 益 的 収 入	12,493,528	12,493,606	78	100.0
収 益 的 支 出	12,493,528	12,384,290	109,238	99.1
資 本 的 収 入	290,000	290,423	423	100.1
資 本 的 支 出	675,000	659,824	15,176	97.8

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年3月31日現在 (単位:千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	18,345,180	イ 負債の部	1,259,877
固定資産	12,972,912	固定負債	100,054
流動資産	5,312,376	流動負債	1,159,823
繰延勘定	59,892	ウ 資本の部	17,085,303
		資本金	9,427,464
		剰余金	7,657,839
合 計	18,345,180	合 計	18,345,180

(4) 企業債及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在 (単位:千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	2,786,401	財 務 省	1,621,480
		簡易生命保険管理 機 構	543,317
		地方公共団体金融 機 構	100,714
		銀 行	520,890
一 時 借 入 金	0		

下水道事業会計

(1) 事業の概況

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
汚水処理戸数(戸)	411,300	412,970	1,670	0.4
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	130,720,699	124,714,005	6,006,694	4.6
一日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	358,139	341,682	16,457	4.6

(2) 経理の状況

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績 (単位:千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	21,597,639	20,924,924	672,715	96.9
収 益 的 支 出	21,061,930	20,421,556	640,374	97.0
資 本 的 収 入	27,505,184	18,021,411	9,483,773	65.5
資 本 的 支 出	38,663,537	26,927,743	11,735,794	69.6

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年3月31日現在 (単位:千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	399,771,840	イ 負債の部	11,970,117
固定資産	392,669,350	固定負債	7,034,558
流動資産	7,102,490	流動負債	4,935,559
		ウ 資本の部	387,801,723
		資本金	294,770,014
		剰余金	93,031,709
合 計	399,771,840	合 計	399,771,840

(4) 企業債及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在 (単位:千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	173,035,189	財 務 省	43,842,821
		郵便貯金・簡易生命 保 険 管 理 機 構	50,396,238
		地方公共団体金融 機 構	65,045,912
		銀 行 等	13,750,218
一 時 借 入 金	0		

## 【10】平成21年度下半期主要事業の執行状況

### [市長公室]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
事業PRマガジン	8,400,000	市の政策や事業に対する市民の理解促進を図るため、漫画を用いた事業PRマガジンを毎月1日に発行しています。

### [行財政改革推進本部]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
(仮称)新行財政改革推進プラン策定事業	182,000	行財政改革有識者会議を活用し、平成22年中に(仮称)新行財政改革推進プランを策定するものです。

### [政策局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
地下鉄7号線延伸促進事業	9,864,612	現在、浦和美園まで開業している地下鉄7号線について、岩槻への延伸を実現するため、埼玉県と共同して必要な調査を進めています。
電子計算組織最適化推進事業	2,221,447,427	庁内コンピュータシステムのコスト削減を図るため、システムの再構築を行いました。

### [総務局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
防災行政無線整備事業	109,943,264	災害時の避難勧告等の情報体制を強化するため、防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備を図ります。
危機管理体制の充実事業	42,609,000	災害発生時の避難生活に不可欠なトイレを確保するため、避難場所に計画的に整備するとともに、大規模災害を想定した被害想定調査を実施します。
自主防災組織育成事業	21,645,080	自主防災組織の結成促進及び活動支援を行うとともに、防災士取得に係る研修講座を開催し、地域防災リーダーを養成します。
災害用備蓄事業	62,335,123	被害想定調査による避難者数を目標値とし、備蓄品の分散備蓄を行います。また、緊急雇用創出事業として、防災倉庫の保守点検を実施します。

### [市民局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
交通安全施設設置及び維持管理事業	284,605,527	交通事故防止を図るため、道路照明灯(LED含む)・道路反射鏡等の設置及び維持管理を行いました。

事業名	支出済額	事業の概要
防犯対策事業	4,683,177	犯罪のない安心して暮らせる、安全なまちづくりを推進するため、啓発活動等を通じて市民の防犯意識の高揚を図りました。
タウンミーティング事業	277,629	市民の声を市政に反映するため、8月から12月にかけて各区2回のタウンミーティングを開催し、議事録の作成を行いました。
公共施設耐震化事業 (東大宮コミュニティセンター)	91,894,950	市耐震化実施計画に基づき、東大宮コミュニティセンターの耐震補強工事を実施しました。
市民活動団体等支援事業	3,830,866	市民活動推進委員会を2回開催し、市民活動及び協働の推進に関して検討しました。また、平成22年度から市民活動及び協働の推進助成金事業の実施を開始するにあたり、市民活動及び協働の推進基金への積立てを行いました。
市民提案型協働モデル事業	10,671,598	市民活動団体から提案を募集し、提案のあった事業について市民活動推進委員会で選考した5事業を実施しました。
消費生活相談の充実	20,134,809	相談員の増員や専門知識を持つ弁護士との協力などにより消費生活相談体制の充実を図りました。
(仮称)岩槻人形会館整備事業	6,582,843	市が所有する人形資料の予備調査を開始しました。
盆栽関連施設等整備事業	963,164,107	大宮盆栽美術館(盆栽関連施設)の建設が竣工し美術館が開館したほか、備品の購入等を行いました。
区まちづくり推進事業	691,033,444	区民会議の開催及び区独自の事業を行うなど、区民との協働による個性を生かしたまちづくりを推進しました。
区役所ISO14001推進事業	1,351,075	平成18年度から平成20年度にかけて各区役所で取得した、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を、更新しました。

## [保健福祉局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
子ども急患電話相談事業	8,179,200	看護師が家庭での一般的な対処方法や受診の必要性についてアドバイスなどを行います。
AED民間施設普及促進事業	5,183,000	民間事業者が運営する児童福祉施設・老人福祉施設等がAEDを設置する際に補助金を交付します。
産科医等確保支援事業	19,848,000	産科医等に分娩手当を支給する医療機関に対し、補助金を交付することにより、市内の産科医療体制の整備を促進します。
新型インフルエンザ対策事業	49,414,039	市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新型インフルエンザに関する医療体制整備、情報収集、情報提供、医療資器材の備蓄を行います。
特別養護老人ホーム建設補助事業	799,940,000	特別養護老人ホームの整備を促進するため民間社会福祉法人に対して建設費の一部を助成します。
認知症疾患医療センター設置事業	4,137,000	認知症高齢者等が地域社会で安心して暮らすことのできる環境づくりのため、認知症疾患医療センターを開設し、医療、福祉、介護に関わる地域の関係者との連携体制を構築します。

事業名	支出済額	事業の概要
シルバーバンク事業	3,791,590	高齢者の豊富な経験や知識・技術及びパワーを貴重な財産として登録し、登録者と団体や施設等とのマッチングを行うことにより、高齢者の地域参加を支援します。
公共施設耐震化事業 (老人福祉施設)	4,609,500	市有建築物の安全安心を図るため、老人福祉施設の耐震診断を行います。
グループホーム・生活ホーム補助事業	133,681,980	障害者の地域生活への移行先の受け皿となるグループホーム等の運営を支援します。
障害福祉サービス安定化事業(市単独)	6,503,443	障害者自立支援法に基づく各種支援事業の利用促進及び施設運営の安定化を図るため、利用者等への負担軽減措置を講じます。
公共施設耐震化事業 (障害福祉施設)	12,130,800	市内における建築物の耐震診断、改修を行う所有者に対し、助成を行います。
特定健診・特定保健指導事業	299,071,712	生活習慣病予防及び医療費適正化を図ることを目的として、国民健康保険加入の40歳から74歳を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施します。
子育て支援医療費助成事業	1,809,203,485	子育て世帯の支援策等として所得制限を設けず、乳幼児・児童の入通院にかかる医療費の一部負担金を助成します。
発達障害者支援センター整備事業	1,755,419	発達障害者(児)及びその家族が安心して地域で生活できるよう専門的な相談や支援を行う発達障害者支援センターを設置します。
障害者就労支援事業	18,110,954	障害者が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう障害者の就労支援等を行います。
妊婦健康診査事業(妊婦健診公費負担の拡大)	435,903,290	健やかに子どもを生ま育てるための支援の一環として、公費負担による妊婦健康診査回数を拡大します。公費負担回数: 5回 14回。
産婦・新生児訪問指導	10,775,625	生後60日以内の乳児のいる家庭を訪問し、保健指導、子育ての相談などを行います。
親子教室の実施	1,203,100	子どもの健やかな育成及び保護者の不安軽減のため、親子教室を実施します。
子ども虐待予防家庭訪問事業	900,000	子育て不安や養育上の問題を抱える家庭に対し、保健師等による継続的な家庭訪問を行います。
特定不妊治療助成事業	85,147,496	不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、市で定めた要件を満たしている法律上の夫婦に対し、1年度当たり2回を限度に、通算で5年度助成を行います。
地域子育て支援センター整備事業	40,010,327	子育て情報の提供、育児相談等を行う地域子育て支援センターの充実を図ります。
のびのびルーム事業	13,089,813	0~2歳児までの親子を中心とした集いの場として、放課後児童クラブを午前中、のびのびルームとして開放します。
ハローエンゼル訪問事業	11,340,428	乳児(生後4か月まで)の健全な育成を支援するため、家庭を訪問し、子育ての情報提供や相談などを行います。
高等技能訓練促進費事業	18,118,500	母子家庭の自立促進を目的に高等技能訓練促進費を助成します。



事業名	支出済額	事業の概要
認可外保育施設運営事業	702,096,187	保育所待機児童の解消と保育の充実を図るため、施設に助成を行います。
病児保育事業	13,998,500	医療機関の保育室で、病氣中又は病氣回復期の児童の一時保育を行います。
放課後児童健全育成事業	511,638,257	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備・運営します。
放課後子ども教室推進事業	7,539,532	放課後や週末等に小学校を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちの安心・安全な居場所作りを推進します。
公共施設耐震化事業（児童福祉施設）	89,267,945	耐震性の確保が必要とされる市有建築物について、診断を実施します。
児童虐待防止対策事業	56,484,044	児童虐待の発生防止から家族へのフォローアップに至るまでの総合的な支援施策を実施します。

## [環境局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
地球温暖化防止対策事業	62,127,128	地球温暖化対策を図るため、太陽光発電設備設置補助やLED照明等の積極的な導入を推進しています。
交通環境対策事業	23,210,376	ディーゼル車への粒子状物質減少装置装着に対する補助金の交付を行いました。また、電気自動車普及のため公用車への率先導入などE-KIZUNA Projectを推進しています。
新クリーンセンター整備事業	102,173,532	老朽化した焼却施設の代替施設としてリサイクル施設を併設した新規施設を整備します。

## [経済局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
産業振興ビジョンの推進	5,300,000	産業振興ビジョンの先導プロジェクトに基づき、さいたま市ブランド構築、商店街の個店活性化、技術人材育成等に関する支援を行いました。
キャリアサポート事業	7,579,631	就職相談から就職活動支援まで一貫した就労支援施策を提供するキャリアサポート事業を実施しました。
戦略的企業誘致の推進	30,726,555	産業経済の活性化および雇用機会創出等を目的として、積極的な企業訪問や企業立地ガイドの製作・周知など戦略的な企業誘致活動を展開し、平成21年度において10社の立地を達成しました。
中小企業資金融資事業	5,310,674,864	市内において事業を営む中小企業者および創業者に、経営の安定および向上に必要な資金の融資のあっせんを行いました。
中小企業支援事業	283,006,550	中小企業の経営基盤強化や新事業への進出、創業者の創出等にかかる支援事業、勤労者福祉事業を産業創造財団を中心に総合的に実施しました。
さいたま市テクニカルブランド企業認証事業	5,747,571	技術の独創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のさらなる競争力向上支援を通じて、さいたま市産業全体の活性化やイメージアップを図りました。

事業名	支出済額	事業の概要
伝統産業活性化事業	2,259,732	さいたま市の風土や歴史の中で育まれた伝統的な産業を貴重な地域資源として捉え、「さいたま市伝統産業」及び「さいたま市伝統産業事業所」に指定し、その存在と魅力をガイドブックやホームページを通して市内外に広く発信しました。
地産地消事業	4,576,500	広く市民に本市農業のPRを図るとともに、農産物のブランド化・商品化を通じて、生産振興と消費拡大を図りました。
担い手育成事業	10,643,679	さいたま市農業振興ビジョンに基づき、農業の担い手の育成及び支援を行うとともに、農家、市民の協働による都市農業の推進を図りました。
農業環境整備事業	108,623,842	農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備を行うとともに、未整備道路及び用排水路の補修・整備を行い、農業環境整備の推進を図りました。
さいたま市民まつり事業	63,900,000	「咲いたまつり2009」を主催する、さいたま市民まつり実行委員会への補助金です。
国際化推進事業	31,158,625	世界公開大学学長シンポジウムinさいたま及び、国際さいたまシンポジウムを開催しました。
姉妹友好都市交流事業	3,207,191	姉妹都市であるトルーカ市（メキシコ）、ハミルトン市（ニュージーランド）を訪問し、相互理解と友好を深め、また、さいたま市・トルーカ市姉妹都市提携30周年記念展を行いました。

## [都市局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
交通バリアフリー推進事業（駅エレベーター設置事業）	43,894,999	東武鉄道七里駅のエレベーター設置等及び大和田駅の多目的トイレ設置に係る経費を補助したほか、埼玉新都市交通加茂宮駅のエレベーター詳細設計を行いました。
コミュニティバス運行事業	179,999,663	路線バスが運行していない交通空白地区・不便地区の解消を目的としたコミュニティバス運行について、運行経費と運送収入の差額を補助しました。（北区、西区、見沼区、桜区、南区、岩槻区の6区を運行）
グリーンパラソル推進事業	975,209,332	都市公園の配置状況や地域の特性等を考慮し、歩いていける身近な公園として、街区公園等の公園について用地取得及び、整備を行いました。
宅地耐震化推進事業	9,712,500	大規模地震（阪神・淡路等）により大規模盛土造成地で滑動崩落が多発したことから、市内の大規模盛土造成地の分布状況について調査を行いました。
組合施行等土地区画整理支援事業	1,443,463,855	13土地区画整理組合への補助金交付を実施しました。
指扇駅周辺まちづくり推進事業	87,650	JR川越線指扇駅の橋上化にむけて、東日本旅客鉄道株式会社と覚書の締結をしました。
指扇土地区画整理事業	32,562,258	土地区画整理事業に必要な調査・測量等を行いました。
日進駅周辺まちづくり推進事業	1,543,616,789	日進駅舎橋上化工事の進捗による自由通路及び橋上駅舎の供用開始による北口開設、北側アクセス道路歩道整備工事、日進七夕通り一方通行交通実験を実施しました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	1,824,606,794	主に浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金を支出しました。
事業名	支出済額	事業の概要

東浦和第二土地区画整理事業	268,751,896	土地区画整理に必要な調査・設計・測量や道路補修工事および建物移転補償等を行いました。
武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業	132,250,000	再開発事業に伴う、実施設計及び権利変換計画作成費に対する補助金を交付しました。
与野駅西口土地区画整理事業	195,868,090	6-4号線道路築造工事及び建物移転補償を行いました。
岩槻駅舎改修事業	14,530	岩槻駅西口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行うため、平成21年度は基本設計の協定を締結しました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	97,059,011	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償、建物物件調査委託等を行いました。
浦和駅周辺鉄道高架化事業	1,522,490,022	平成21年12月に宇都宮・高崎線上り線の高架切換を行い、引き続き下り線の高架化工事を推進しました。
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	3,172,500	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進しました。
大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	88,600	大宮駅周辺地域戦略ビジョンの策定を推進しました。
大宮駅東口都市再生プラン推進事業	632,717,332	氷川緑道西通線整備推進事業について、建物調査・用地買収等を行いました。
大宮駅西口第四土地区画整理事業	498,260,713	都市計画道路上落合桜木線のライフラインや、街区等の整備をすすめ、3街区全域と4街区・7街区の一部について使用収益を開始しました。

## [建設局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
河川改修の推進	1,071,399,077	浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。
道路新設改良の整備	3,428,428,579	道路新設改良の整備促進のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施します。
都市計画道路の整備	6,603,679,880	都市計画道路の整備促進のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施します。
大宮駅西口駅前広場改修事業	67,533,000	大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化を行なうため、設計を実施し、工事を発注しました。
橋りょうの整備、保全	574,373,575	管理橋りょうの耐震補強・架替等のため、設計及び工事を実施しました。
暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	1,238,376,140	市民生活に身近な生活道路について、沿線住民からの要望に基づき整備を行いました。
耐震診断・耐震改修助成制度	62,183,000	建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修を行う所有者に対し助成しました。

事業名	支出済額	事業の概要
既存建築物アスベスト対策助成制度	816,000	アスベストによる被害の未然防止を図るため、分析調査を行う所有者に対し助成しました。
市営春野団地建設事業	237,749,775	市営春野団地を建設しました。
公共下水道の整備	11,725,864,190	下水道汚水事業、下水道浸水対策事業、下水道合流改善事業、下水道施設老朽化対策事業を行いました。

## [市立病院]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
市立病院の医療機器の充実	209,945,300	高度医療及び特殊医療を行うため、医療機器を購入しました。

## [消防局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
住宅防火対策推進事業	2,432,560	市民に対しリーフレット等を活用して、住宅防火の推進や住宅用火災警報器設置の普及啓発を実施しました。
消防署・所の整備	17,133,900	大宮消防署下町出張所の基本・実施設計等を行いました。
特殊車両の整備	655,583,789	複雑多様化する災害に対応するため、消防機動力の確保に必要な消防車両を整備しました。

## [水道局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
水道施設整備事業	6,083,707,735	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進しました。
鉛給水管解消事業	884,752,059	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行いました。
有効率向上対策事業	129,003,530	配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図りました。

## [教育委員会]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
公共施設耐震化事業 (小中高等学校耐震補強事業)	2,160,451,050	新耐震設計法(昭和56年6月施行)前の基準により建設された校舎等の耐震診断を実施し、必要に応じて補強設計・補強工事を行いました。
美園地区小学校建設事業	548,439,740	浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するために、新設小学校建設に向けて実施設計等を行いました。

事業名	支出済額	事業の概要
少人数指導サポート事業	125,039,456	少人数指導を実施するため、全小・中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置しました。
学校図書館司書の配置	113,489,396	図書館教育の充実を図るため、全小・中学校に専任の司書を配置しました。
「自分発見！」チャレンジさいたま推進事業	413,200	子どもの得意分野づくりプログラム「『自分発見！』チャレンジさいたま」を実施しました。
小学校体育授業サポーター派遣事業	21,860,773	体育授業における教員の実技補助者として、全小学校に体育サポーターを派遣しました。
英語教育充実推進事業	82,825,268	小・中一貫の「英会話」を、全小・中学校で実施しました。
特別支援学校整備事業	6,129,000	緑区三室に新設する特別支援学校（肢体不自由対象）建設にむけた地質調査等を行いました。
学校・学級支援員配置事業	43,969,305	身体面や行動面で配慮を要する児童生徒、生徒指導上の諸問題に係る児童生徒の在籍する学校へ、学校・学級支援員を配置しました。
教育相談推進事業	2,594,676	特別支援教育相談センターにおいて、発達相談及び就学相談を専門に行いました。
24時間いじめ相談窓口	11,441,777	児童・生徒の心の悩み、特にいじめに対応する24時間いじめ電話相談を実施しました。
学校防犯体制整備事業	93,261,288	児童の安全確保を図るため、全小学校および特別支援学校に各1名の警備員を配置しました。
（仮称）谷田地区公民館整備事業	107,126,531	南区谷田地区に地域のコミュニティ形成の場及び学習拠点として新たに（仮称）谷田地区公民館を建設しています。

### 3 參考資料

- ① 年度別当初予算額一覽
- ② 財政比較分析表
- ③ 歳出比較分析表



## 予算総額

(単位：千円)

会 計 名		1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
一 般 会 計		333,500,000	358,300,000	363,465,000	361,718,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	66,964,000	68,887,000	79,741,000	87,176,000
	老 人 保 健 事 業	61,179,000	56,971,000	66,774,000	66,608,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	/	/	/	/
	介 護 保 険 事 業	30,325,000	34,455,000	42,622,000	43,036,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	廃止	/	/	/
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	54,000	53,000	53,000	56,000
	市 営 北 浦 和 臨 時 駐 車 場 事 業	38,000	35,000	36,000	廃止
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	373,000	369,000	369,000	364,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	173,000	174,000	190,000	146,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	375,000	386,000	382,000	370,000
	競 輪 事 業	5,196,000	5,186,000	4,252,000	3,060,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	8,927,000	1,983,000	2,797,000	2,631,000
	大 宮 駅 東 口 市 街 地 再 開 発 事 業	廃止	/	/	/
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	5,760,000	513,000	743,000	2,675,000
	砂 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	/	/
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	232,000	415,000	455,000	438,000
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	248,000	132,000	88,000	50,000
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	189,000	257,000	205,000	184,000
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	1,779,000	1,019,000	517,000	439,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	288,000	273,000	267,000	450,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	248,000	301,000	698,000	1,289,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	809,000	732,000	723,000	691,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	96,000	113,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	962,000	417,000
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	/	/	182,000	218,000
	下 水 道 事 業	32,212,000	33,379,000	企業会計へ移行	/
公 債 管 理	120,000	279,000	413,000	1,182,000	
計	215,489,000	205,799,000	202,565,000	211,593,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	36,990,199	37,470,596	41,887,750	41,176,740
	病 院 事 業	13,286,000	13,078,000	13,155,000	12,470,000
	下 水 道 事 業	/	/	44,752,000	45,859,457
	計	50,276,199	50,548,596	99,794,750	99,506,197
合 計		599,265,199	614,647,596	665,824,750	672,817,197

平成17年4月1日 岩槻市と合併

## 予算総額

(単位：千円)

会 計 名		19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 会 計		378,130,000	390,430,000	391,230,000	429,000,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	96,937,000	94,074,000	97,189,000	103,721,000
	老人保健事業	62,223,000	8,210,000	73,000	32,000
	後期高齢者医療事業	/	14,859,000	15,720,000	15,849,000
	介護保険事業	46,897,000	49,238,000	49,889,000	52,562,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	/	/	/	/
	母子寡婦福祉資金貸付事業	56,000	43,000	39,000	38,000
	市営北浦和臨時駐車場事業	/	/	/	/
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	340,000	340,000	351,000	271,000
	交通災害共済事業	120,000	廃止	/	/
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	386,000	383,000	376,000	376,000
	競 輪 事 業	廃止	/	/	/
	用地先行取得事業	1,626,000	987,000	739,000	762,000
	大宮駅東口市街地再開発事業	/	/	/	/
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	19,966,000	228,000	廃止	/
	砂土地区画整理事業	/	/	/	/
	大宮駅西口都市改造事業	602,000	1,034,000	1,459,000	1,688,000
	東浦和第一土地区画整理事業	12,000	廃止	/	/
	深作西部土地区画整理事業	199,000	167,000	321,000	33,000
	北部拠点宮原土地区画整理事業	428,000	2,320,000	廃止	/
	東浦和第二土地区画整理事業	479,000	518,000	957,000	920,000
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,886,000	2,319,000	2,514,000	2,748,000
	南与野駅西口土地区画整理事業	627,000	499,000	518,000	462,000
	指扇土地区画整理事業	127,000	136,000	153,000	173,000
	江川土地区画整理事業	3,620,000	772,000	709,000	558,000
	南平野土地区画整理事業	335,000	157,000	145,000	203,000
	下水道事業	/	/	/	/
公 債 管 理	1,961,000	2,747,000	3,448,000	4,171,000	
計	238,827,000	179,031,000	174,600,000	184,567,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	42,725,290	52,398,920	49,340,290	44,402,180
	病 院 事 業	12,314,000	12,411,000	12,482,000	13,219,000
	下 水 道 事 業	47,075,000	48,302,000	49,676,000	51,661,167
	計	102,114,290	113,111,920	111,498,290	109,282,347
合 計		719,071,290	682,572,920	677,328,290	722,849,347



## 一般会計歳入

(単位：千円)

款	15年度	16年度	17年度	18年度
1 市 税	169,904,001	172,713,001	190,681,618	198,980,041
2 地 方 譲 与 税	3,182,000	4,835,000	7,541,000	10,483,000
3 利 子 割 交 付 金	1,324,000	1,470,000	926,000	537,000
4 配 当 割 交 付 金	/	270,000	280,000	420,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	/	143,000	156,000	476,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,753,000	8,379,000	9,207,000	10,448,000
7 ゴルフ場利用税交付金	124,000	120,000	117,000	110,000
8 特別地方消費税交付金	1	1	1	1
9 自動車取得税交付金	2,580,000	2,815,851	3,178,000	3,291,000
10 軽油引取税交付金	7,522,000	6,000,000	5,789,000	6,670,000
11 地方特例交付金	7,390,000	7,751,568	8,034,250	6,217,500
12 地 方 交 付 税	10,700,000	3,100,000	4,100,000	2,500,000
13 交通安全対策特別交付金	400,000	400,000	600,000	600,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,844,644	4,085,119	4,447,706	3,465,375
15 使 用 料 及 び 手 数 料	8,460,730	8,345,246	8,614,540	7,372,792
16 国 庫 支 出 金	33,328,710	36,081,139	41,195,886	34,083,693
17 県 支 出 金	4,850,568	5,262,407	6,557,328	7,113,057
18 財 産 収 入	2,801,698	2,616,037	1,015,485	984,805
19 寄 附 金	8,901	15,401	15,201	15,101
20 繰 入 金	1,110,080	122,199	2,241,533	2,042,634
21 繰 越 金	1	1	1	1
22 諸 収 入	20,690,366	20,036,130	21,684,451	20,391,000
23 市 債	48,525,300	73,738,900	47,083,000	45,517,000
歳 入 合 計	333,500,000	358,300,000	363,465,000	361,718,000

## 一般会計歳入

(単位：千円)

款	19年度	20年度	21年度	22年度
1 市 税	217,380,651	221,244,962	220,982,284	213,642,289
2 地 方 譲 与 税	3,019,000	3,017,000	2,791,000	2,717,001
3 利 子 割 交 付 金	673,000	947,000	986,000	686,000
4 配 当 割 交 付 金	765,000	1,190,000	364,000	226,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	937,000	611,000	205,000	67,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,095,000	9,755,000	9,873,000	10,184,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,000	113,000	109,000	99,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	1	1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,390,000	3,067,000	1,851,000	1,380,001
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,670,000	6,674,000	6,180,000	5,852,001
11 地 方 特 例 交 付 金	1,942,000	2,937,000	2,586,000	2,399,000
12 地 方 交 付 税	2,420,000	2,460,000	2,445,000	2,534,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	600,000	550,000	470,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,022,263	3,977,365	3,557,798	3,784,219
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,835,020	6,800,668	6,643,448	6,719,651
16 国 庫 支 出 金	36,031,187	40,609,782	39,687,154	64,043,385
17 県 支 出 金	9,812,795	10,251,706	10,666,617	12,911,966
18 財 産 収 入	1,951,504	4,883,894	1,470,265	1,578,816
19 寄 附 金	15,101	15,011	15,011	19,011
20 繰 入 金	10,780,255	14,358,813	9,116,438	10,410,979
21 繰 越 金	1	1	1	1
22 諸 収 入	23,660,422	21,917,320	27,199,983	38,235,779
23 市 債	37,019,800	34,999,477	43,951,000	51,039,900
歳 入 合 計	378,130,000	390,430,000	391,230,000	429,000,000

## 一般会計歳出

(単位：千円)

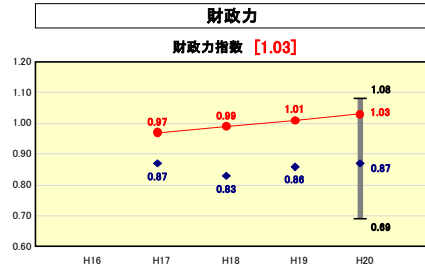
款	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 議 会 費	1,435,370	1,290,918	1,793,081	1,758,411
2 総 務 費	38,354,060	45,037,728	42,461,210	38,993,596
3 民 生 費	73,926,670	78,234,697	93,968,795	95,130,731
4 衛 生 費	36,371,857	32,875,855	37,881,623	39,000,979
5 労 働 費	1,434,429	1,320,695	1,086,323	933,784
6 農 林 水 産 業 費	1,378,168	1,287,831	1,690,919	1,541,017
7 商 工 費	6,756,737	6,907,033	7,717,632	6,397,363
8 土 木 費	91,619,553	88,362,308	88,911,083	89,553,535
9 消 防 費	12,423,247	11,661,431	14,241,237	13,793,585
10 教 育 費	41,494,076	36,482,443	38,501,935	37,989,579
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5
12 公 債 費	28,103,937	54,639,055	35,011,157	36,425,415
13 諸 支 出 金	1,891	1	-	-
14 予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000
歳 出 合 計	333,500,000	358,300,000	363,465,000	361,718,000

## 一般会計歳出

(単位：千円)

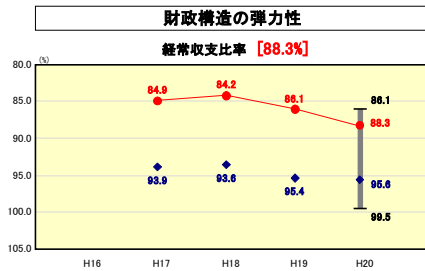
款	19年度	20年度	21年度	22年度
1 議 会 費	1,683,159	1,636,504	1,666,843	1,650,286
2 総 務 費	45,081,808	41,560,192	43,294,090	44,418,045
3 民 生 費	98,200,708	106,027,109	108,472,668	139,564,309
4 衛 生 費	37,734,719	42,364,332	34,014,987	33,828,602
5 労 働 費	1,039,730	835,194	821,108	801,452
6 農 林 水 産 業 費	1,588,793	1,487,291	1,462,210	1,440,539
7 商 工 費	5,498,865	7,283,741	12,344,953	23,987,021
8 土 木 費	96,045,672	92,165,625	89,690,991	82,092,187
9 消 防 費	14,159,330	13,524,256	14,090,487	14,723,304
10 教 育 費	38,639,360	39,461,596	42,800,972	41,537,102
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5
12 公 債 費	38,257,851	43,884,155	42,370,686	44,757,148
13 諸 支 出 金	-	-	-	-
14 予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000
歳 出 合 計	378,130,000	390,430,000	391,230,000	429,000,000

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

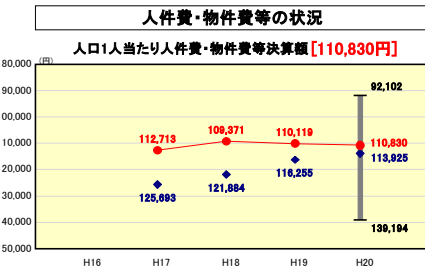


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/17  
全道市町村平均 0.98  
埼玉県市町村平均 0.89



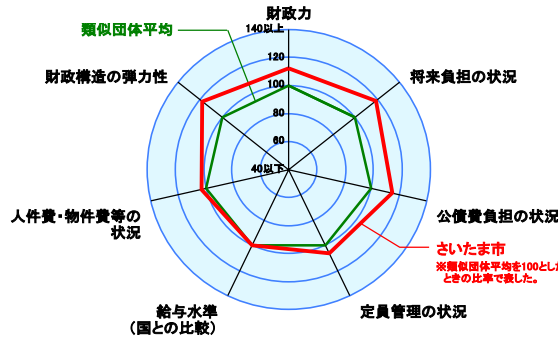
類似団体内順位 3/17  
全道市町村平均 91.8  
埼玉県市町村平均 89.8



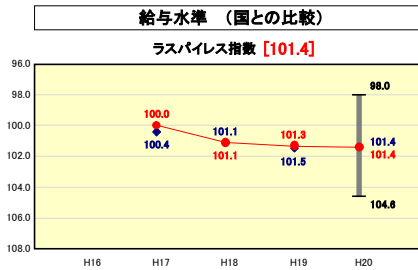
類似団体内順位 8/17  
全道市町村平均 114,142  
埼玉県市町村平均 97,017

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

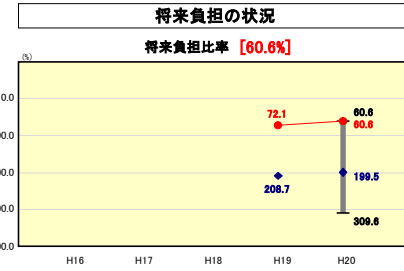
人口	1,198,996	人(H21.3.31現在)
面積	217.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	241,710,615	千円
歳入総額	424,743,031	千円
歳出総額	397,325,609	千円
実質収支	5,155,448	千円



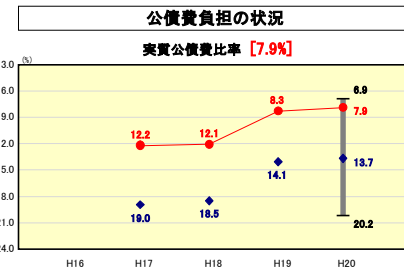
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



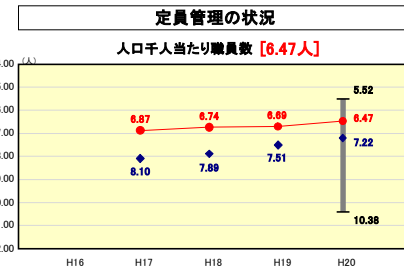
類似団体内順位 7/17  
全道市町村平均 98.4  
全道市町村平均 94.8



類似団体内順位 1/17  
全道市町村平均 100.9  
埼玉県市町村平均 78.8



類似団体内順位 2/17  
全道市町村平均 11.8  
埼玉県市町村平均 8.7



類似団体内順位 5/17  
全道市町村平均 7.48  
埼玉県市町村平均 6.20

## 分析欄

### 財政力指数

市民の所得水準が高いうえに、類似団体の平均に比べ市場が狭く行政効率が高いことや、生活保護費をはじめとした扶助費、地方債の償還にあたる公債費などが平均を大きく下回っているため、指数は高いものとなっている。

### 経常収支比率

扶助費や公債費が類似団体の平均を大きく下回っていることから、良好な指数となっている。人件費や物件費などで平均を上回る項目も見られるため、行政改革推進プランに基づき、適切な職員数等の管理と事務事業の見直しを行い、引き続き経常経費の削減に努める。

### 将来負担比率

類似団体の平均を大きく下回っている。主な要因としては、プライマリーバランス(公債費以外の歳入が市債以外の歳入でまかなわれているかを見るもの)の均衡に配慮した地方債の発行に努めたことや、定員適正化計画の推進による退職手当負担見込額が抑えられていることによる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努めていく。

### 実質公債費比率

地方債の残高が低水準であるうえに、合併特例債などの財政措置の有利な地方債の割合が高いため、類似団体の平均に比べ良好な指数となっている。今後も有利な地方債を活用しながら、都市基盤整備の平準化と普通建設事業の圧縮に努め、現在の水準の維持に努める。

### ラスパイレス指数

類似団体の平均と同値となっている。今後も給与構造改革を適正に実施し、給与制度の一層の適正化に努める。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費が類似団体の平均を上回るものの、人件費は大きく下回ることから、類似団体の中では比較的良好な位置にある。人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体の平均よりも0.75人少なく、職員1人あたりの人件費決算額も平均を下回ることが、主な要因と考えられる。

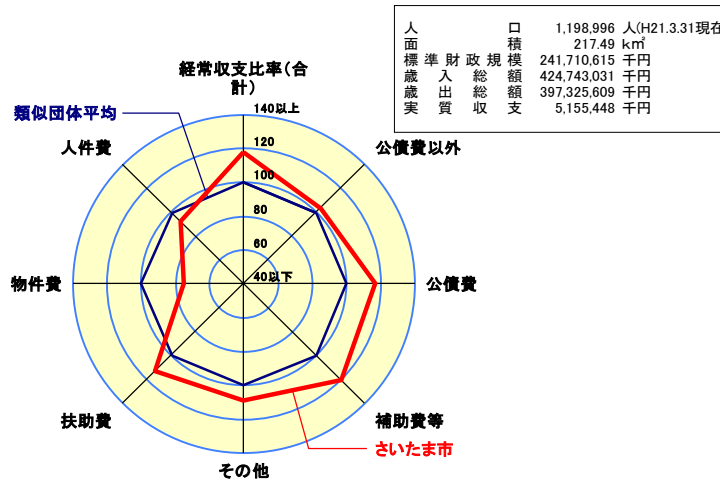
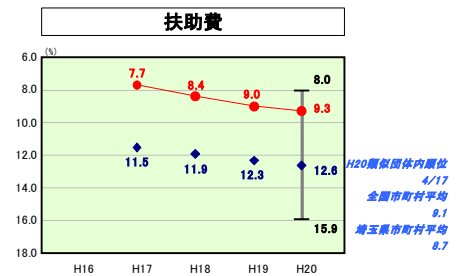
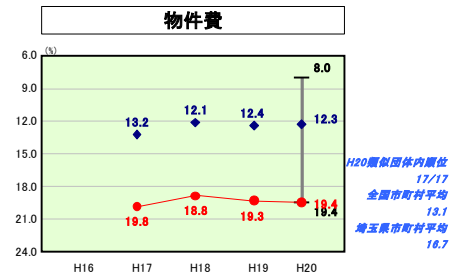
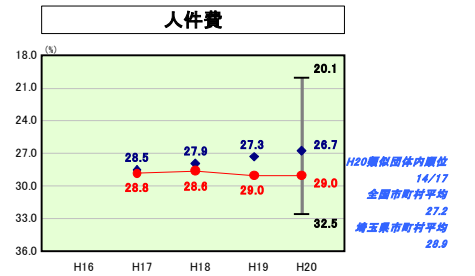
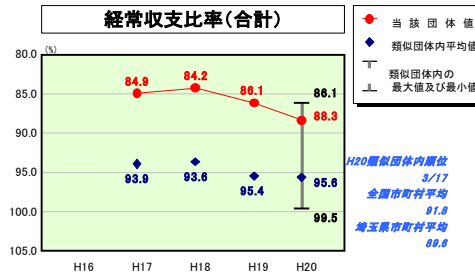
### 人口1,000人当たり職員数

政令指定都市移行に伴う区役所開設や埼玉県からの委譲事務などの行政需要の増大に対して、総職員定数を増やすことなく現状維持に努めてきた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 さいたま市

## 経常収支比率の分析



人口	1,198,996 人(H21.3.31現在)
面積	217.49 km <sup>2</sup>
標準財政規模	424,743,031 千円
歳入総額	397,325,609 千円
歳出総額	5,155,448 千円

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

経常収支比率で比較すると類似団体平均よりやや高い水準となっている一方、人口1人当たり決算額で分析すると類似団体平均よりも低い水準となっている。要因としては、総職員定数を抑え、平均を下回る職員数となっていることが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

#### 物件費

人件費抑制および事務の効率化のため、業務の民間委託化や文書事務等の電算化を推進しており、そのため、委託料、賃借料等が類似団体平均より高い傾向にある。今後は、指定管理者制度・PFI等、民間活力の導入を一層推進する一方、既存事業の更なる見直しによりコスト削減を図っていく。

#### 扶助費

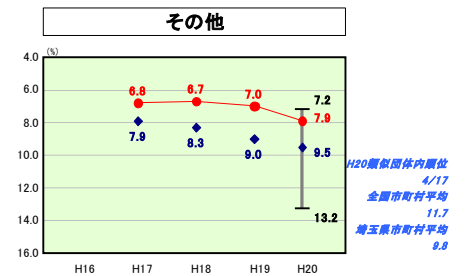
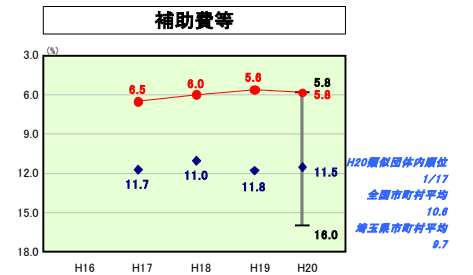
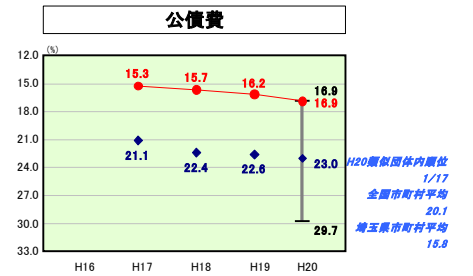
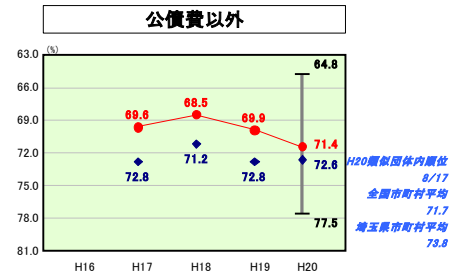
当市は比較的老年人口が少なく(平成17年度国勢調査65歳以上人口 全国:20.1%、さいたま市:15.9%)、現役世代が多いために、扶助費は類似団体平均よりも低い水準となっている。しかしながら、少子高齢化対策等のため増加傾向にあり、今後の増大に備え、健全財政を維持していく必要がある。

#### 公債費

公債費および市債残高については類似団体の中でも少ない水準にある。今後も市民ニーズに対応した事業の選択と集中を進め、普通建設事業費の圧縮、ひいては公債費の軽減を図っていく。

#### 補助費等

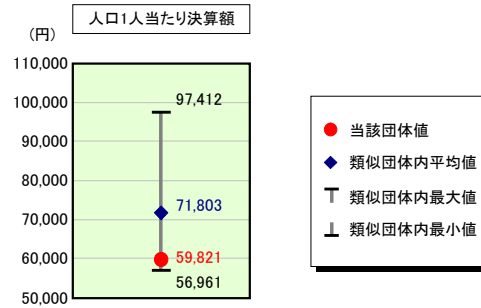
当市は他政令指定都市のような大規模な公営企業会計(例えば電車・バス等の交通事業)を有しておらず、そのため、公営企業に対する繰出金が他市に比べ少額であり、補助費等が比較的低くなっている。今後、各種補助金等について、その目的や役割、成果等の観点から更なる見直しを図っていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



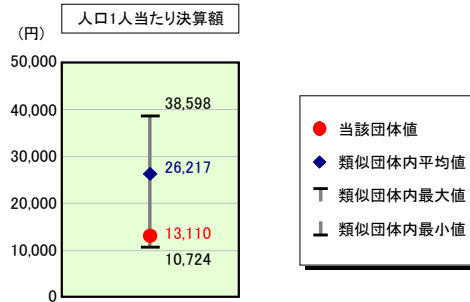
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	74,969,035	62,527	73,521	15.0
賃金(物件費)	1,614,270	1,346	1,559	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	61	0	40	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	800,793	668	2,178	69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,783,016	1,487	2,243	33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	942,574	786	1,512	48.0
退職金	8,384,400	6,993	9,288	24.7
合計	71,725,349	59,821	71,803	16.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	7.22	0.75
ラスパイレス指数	101.4	101.4	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

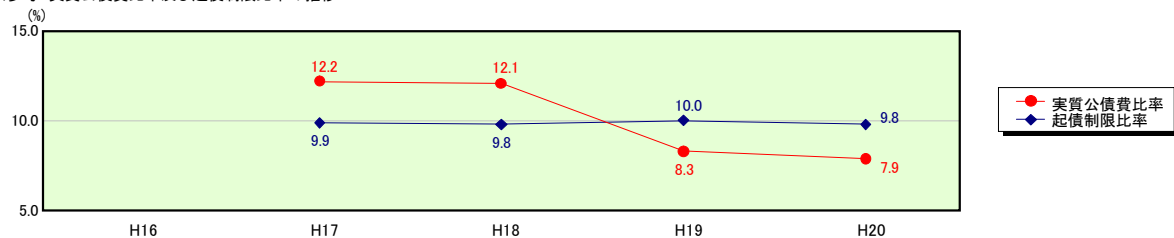


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	33,804,749	28,194	22,940	22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,666,667	1,390	24,356	94.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,585,994	7,161	16,011	55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	374,226	312	1,005	69.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	356	0	23	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	28,712,983	23,948	38,362	37.6
合計	15,719,009	13,110	26,217	50.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

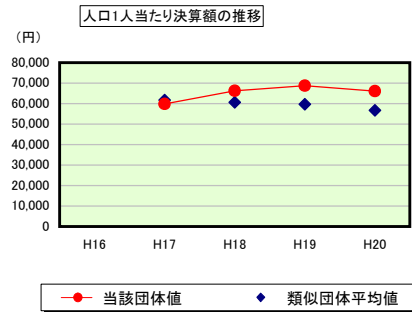
## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	70,294,956	59,906	-	61,674	-	-
うち単独分	46,898,033	39,967	-	38,671	-	-
H18	78,185,141	66,298	10.7	60,601	1.7	12.4
うち単独分	53,246,221	45,151	13.0	36,072	6.7	19.7
H19	81,722,970	68,771	3.7	59,665	1.5	5.2
うち単独分	58,394,228	49,139	8.8	36,304	0.6	8.2
H20	79,232,732	66,083	3.9	56,795	4.8	0.9
うち単独分	50,346,556	41,991	14.5	32,946	9.2	5.3
過去5年間平均	77,358,950	65,265	3.5	59,684	2.7	6.2
うち単独分	52,221,260	44,062	2.4	35,998	5.1	7.5